

2021年度 自己点検・評価報告書

沖縄キリスト教学院大学

【目次】

基準 1.	使命・目的	(領域：使命・目的、教育目的)	3
基準 2.	学生	(領域：学生の受入れ、学生の支援、学修環境、学生の意見等への対応)	5
基準 3.	教育課程	(領域：卒業認定、教育課程、学修成果)	10
基準 4.	教員・職員	(領域：教学マネジメント、教員・職員配置、研修、研究支援)	13
基準 5.	経営・管理と財務	(領域：経営の規律、理事会、管理運営、財務基盤と収支、会計)	16
基準 6.	内部質保証	(領域：組織体制、自己点検・評価、PDCAサイクル)	19

基準1. 使命・目的 (領域:使命・目的、教育目的)

<本基準の趣旨>
 大学は、知の拠点であり、知識基盤社会の重要な社会的インフラストラクチャーとして高い公共性を有する機関です。このため、個々の大学は、社会基盤としての共通性を有しています。他方、多様な価値の創出が求められる現代社会においては、個々の大学が個性と特長を持つことが、多様な教育研究の成果の創出につながります。これらのことから、個々の大学は、その使命・目的(建学の精神等を踏まえた大学の将来像又は達成しようとする社会的使命・目的)を定め、これを社会に表明する必要があります。本基準はそのことを確認するものです。具体的には、各大学は、教育研究、社会貢献などの使命・目的を明確に定めるとともに教育目的(教育プログラムごとの人材養成に関する目的)を学則等において明確に定め、①ディプロマ・ポリシー(卒業認定の方針)②カリキュラム・ポリシー(教育課程の編成・実施の方針)③アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)に反映するとともに、使命・目的に整合した教育研究組織を構築し、計画的に使命・目的及び教育目的を実現していくことが求められます。大学の使命・目的及び学部の教育目的等は、大学の教育研究のあり方のみでなく、大学経営と大学の活動全体の基本軸となるものです。その内容が、大学の活動全体に確実に反映されるための学内体制の確立が不可欠です。

基準項目	評価の視点	評価の視点に関わる自己判定の留意点	[4]【実施状況】 2022年3月現在	[1] 2021【Plan】	[1]2021【Plan】の [2]実施状況【Do】	[3]【Check, Act】	検討する委員会等の名称
				()は、前年度からの課題 ★印は改善に向けての取り組み	①実施状況(根拠)実施のエビデンス	②課題 ③改善へ向けての取り組み	
1-1. 使命・目的及び教育目的の設定							
1-1-① 意味・内容の具体性と明確性	□使命・目的及び教育目的を具体的に明文化しているか。	使命・目的及び教育目的を具体的に明文化している。 (根拠) 大学学則、大学院学則、HP、大学案内、学生便覧	(課題:特に無し) ★-	①-	(根拠)	②- ③-	-
1-1-② 簡潔な文章化	□使命・目的及び教育目的を簡潔に文章化しているか。	使命・目的及び教育目的を具体的に文章化している。 (根拠) 大学学則、大学院学則、HP、大学案内、学生便覧	(課題:学生への周知) ★2020年度に分かり易く校正した文章を学生便覧や大学案内、HPへと反映させる。	①2020年度に校正した文章を学生便覧や大学案内へと反映させた。	(根拠) 学生便覧、大学案内	②- ③-	教授会、学 マネジメント委 員会
1-1-③ 個性・特色の明示	□使命・目的及び教育目的に大学の個性・特色を反映し、明示しているか。	人文学部の教育研究上の目的に明示されている。 (根拠) 大学学則、大学院学則、HP、学生便覧	(課題:特に無し) ★-	①-	(根拠)	②- ③-	-
1-1-④ 変化への対応	□社会情勢などに対応し必要に応じて使命・目的及び教育目的の見直しなどを行っているか。	教育プログラムの見直しを開始した。質保証と学びの効率化を図るためのカリキュラムのスリム化に加え、地域において活躍できる人材育成に必要な科目を引き続き検討している。 (根拠)	(課題:2020年度教育プログラムの見直しを開始した。学科での最終調整が必要。) ★具体的な科目の改廃、担当者の検討を実施し、新カリキュラムを確定する。	①科目(グローバルスタディー系)の統合・廃止を行い、コミュニケーション領域の科目を充実させるため、新設科目(パフォーマンス系)を開講した。	(根拠)シラバス、カリキュラム・マップ、学生便覧	②グローバルスタディー領域の今後のあり方と、パフォーマンス系の新設科目の総括を議論する必要がある。③-	学科内プロ グラム委員会、 教授会、学 マネジメント委 員会
基準項目全体に関わる自己判定の留意点	□使命・目的及び教育目的が、掲載する媒体により、異なる表現となっている場合、その趣旨が一貫したものであるか。	使命・目的及び教育目的は、HPや大学案内等、掲載媒体において、一貫したものになっている。 (根拠)・HP、大学案内	(課題:特に無し) ★-	①-	(根拠)	②- ③-	-

(エビデンスの例示) ・使命・目的、教育目的などを示す資料、・個性・特色に関する大学の自己認識を示す資料(関係部分)、・使命・目的、教育目的の改定があれば、その改定の理由と経緯を示す資料

1-2. 使命・目的及び教育目的の反映							
1-2-① 役員、教職員の理解と支持	□使命・目的及び教育目的の策定などに役員、教職員が関与・参画しているか。	教育目標等の策定は、大学運営協議会等で審議される。大学運営協議会の構成員には学内理事(学長(宗教部長)・人文学部長)と教職員が関与・参画している。 (根拠)大学運営協議会規程及び議事録	(課題:特に無し) ★-	①-	(根拠)	②- ③-	大学運営協議 会
1-2-② 学内外への周知	□使命・目的及び教育目的をどのように学内外に周知しているか。	使命・目的及び教育目的は、主にホームページや大学案内等で周知している。 (根拠) HP、大学案内	(課題:特に無し) ★-	①-	(根拠)	②- ③-	-

基準1. 使命・目的 (領域:使命・目的、教育目的)

<本基準の趣旨>
 大学は、知の拠点であり、知識基盤社会の重要な社会的インフラストラクチャーとして高い公共性を有する機関です。このため、個々の大学は、社会基盤としての共通性を有しています。他方、多様な価値の創出が求められる現代社会においては、個々の大学が個性と特長を持つことが、多様な教育研究の成果の創出につながります。これらのことから、個々の大学は、その使命・目的(建学の精神等を踏まえた大学の将来像又は達成しようとする社会的使命・目的)を定め、これを社会に表明する必要があります。本基準はそのことを確認するものです。具体的には、各大学は、教育研究、社会貢献などの使命・目的を明確に定めるとともに教育目的(教育プログラムごとの人材養成に関する目的)を学則等において明確に定め、①ディプロマ・ポリシー(卒業認定の方針)②カリキュラム・ポリシー(教育課程の編成・実施の方針)③アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)に反映するとともに、使命・目的に整合した教育研究組織を構築し、計画的に使命・目的及び教育目的を実現していくことが求められます。大学の使命・目的及び学部の教育目的等は、大学の教育研究のあり方のみでなく、大学経営と大学の活動全体の基本軸となるものです。その内容が、大学の活動全体に確実に反映されるための学内体制の確立が不可欠です。

基準項目	評価の視点	評価の視点に関わる自己判定の留意点	〔4〕【実施状況】 2022年3月現在	〔1〕 2021 【Plan】	〔1〕2021【Plan】の 〔2〕実施状況【Do】	〔3〕【Check, Act】	検討する委員会等の名称
				()は、前年度からの課題 ★印は改善に向けての取組み	①実施状況(根拠)実施のエビデンス	②課題 ③改善へ向けての取り組み	
	1-2-③ 中長期的な計画への反映	□使命・目的及び教育目的を中長期的な計画に反映させているか。	学部・学科に関連する項目を中長期計画に反映させている。 (根拠)沖縄キリスト教学院第5次中長期計画	(課題:特に無し) ★-	① (根拠)	② ③	教授会、大学運営協議会
	1-2-④ 三つのポリシーへの反映	□使命・目的及び教育目的を三つのポリシーに反映させているか。	使命・目的及び教育目的を三つのポリシーに反映させている。 (根拠)	(課題:特に無し) ★-	① (根拠)	② ③	-
	1-2-⑤ 教育研究組織の構成との整合性	□使命・目的及び教育目的を達成するために必要な学部・学科等の教育研究組織が整備されているか。	本学科は一学部一学科体制であるが、異文化コミュニケーション学研究科との強力な連携のもと、コミュニケーション学における研究活動が展開されている。 (根拠)	(課題:2020英語教育センター設立のための準備委員会を発足した。英語教育センターの場所確保と運用開始。) ★英語教育センターの運用開始。	①学内スピーチコンテスト、高校生スピーチコンテスト、英検対策講座、英語教育センターのウェブサイト立ち上げ、Kiri-Dailogiesのイベントの実施などを行なった。 (根拠)	②③学習支援センターと連携し、学生が英語を学べる環境を整える。また、English Lucn Tableを再開する。さらに、英語教育会議を開催することを検討している。	大学院委員会、大学運営協議会

(エビデンスの例示) ・使命・目的及び教育目的の策定及び改定への役員、教職員の関与・参画の状況を示す資料、・使命・目的及び教育目的を学内外へ周知するための方法・手段を示す資料、・中長期的な計画と使命・目的及び教育目的との関係を示す資料、・三つのポリシーと使命・目的及び教育目的との関係を示す資料、・教育研究組織に関する規則及びその構成を示す組織図・資料

基準1 自己点検委員会 評価	建学の精神を踏まえた教育の使命・目的は明確である。これは、大学内部で共通に認識されている。HPや大学案内を通じて外部に発信されたものになっている。伝統的にカリキュラムに反映されて、学生の教育において実践されている。中長期計画にも反映されている。「社会情勢の変化などに対応」ができていないのかについては、状況が変化するので絶えず課題として議論の必要がある。
-------------------	---

基準2. 学生 (領域: 学生の受入れ、学生の支援、学修環境、学生の意見等への対応)

<本基準の趣旨>
 教育機関としての大学は、その使命・目的を実現するために必要な規模の学生を受入れ、その成長を促進し、社会で活躍することができるための専門的知識・能力を授けることが求められます。本基準は、そのことを実現するための組織的環境を「学生」の観点から確認するものです。大学が学生を受入れるに当たっては、教育目的に基づいたアドミッション・ポリシーを策定し、それに基づく入学選抜を適正に行うことが必要です。そして、大学は、入学後に学生が成長できるための必要な学修環境を整備し、学生生活の安定を図り、組織的な学修支援に取り組むとともに、社会的・職業的な自立のための指導を通じて、自らのキャリアを形成していくことができる力を備えた学生の育成に努めなければなりません。それらの実現のためには、学生の意見・要望を的確に把握し、それを活用していくことも必要です。

基準項目	評価の視点	評価の視点に関わる自己判定の留意点	〔4〕【実施状況】 2022年3月現在	〔1〕2021【Plan】 ()は、前年度からの課題 ★印は改善に向けての取り組み	〔1〕2021【Plan】の 〔2〕実施状況【Do】 ①実施状況(根拠)実施のエビデンス	〔3〕【Check, Act】 ②課題 ③改善に向けての取り組み	検討する委員会等の名称
2-1. 学生の受入れ							
2-1-① 教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーの策定と周知	□教育目的を踏まえ、アドミッション・ポリシーを定め、周知しているか。	【英コミ】アドミッション・ポリシーを定め、大学案内等で周知している。 【入試課】アドミッション・ポリシーは、大学案内、募集要項、ホームページ等で公表し、周知している。オープンキャンパスや進路ガイダンス、大学入試説明会、高校内大学説明会等を通じて、高校生及び進路指導教員に対して具体的に説明している。	【英コミ・入試課】(課題:特に無し) ★2020に改正したアドミッション・ポリシーを踏まえた募集要項の作成及び公表、説明を実施する。特に募集要項は、毎年6月にある文部科学省通知を踏まえた内容とし、高校生及び進路指導教員に対して丁寧な説明を行う。 追加★「入学選抜における選抜方法及び評価基準」については、募集要項に明記していたが、アドミッション・ポリシーにおいて明記されていなかった。	【英コミ】①2020に改正したアドミッション・ポリシーを踏まえた募集要項の作成及び公表、説明を実施した。特に募集要項は、文科省通知を踏まえた内容にし、高校生及び進路指導教員に対して説明を行った。 【入試課】①大学案内、募集要項、ホームページで公表し、周知している。併せて、高校進路部の対象の入試説明会及び高校生対象のガイダンスや説明会、オープンキャンパスにおいて周知している。 ①アドミッション・ポリシーにおいて「入学選抜における選抜方法及び評価基準」を明記した。	【英コミ】②③高校生の視点で、分かり易いアドミッション・ポリシーの公表、説明の仕方を工夫する。 【入試課】②③-	【入試】学科会議、入試委員会	
2-1-② アドミッション・ポリシーに沿った入学選抜の実施とその検証	□アドミッション・ポリシーに沿って、入学選抜などを公正かつ妥当な方法により、適切な体制のもとに運用しその検証を行っているか。	【英コミ】アドミッション・ポリシーに沿った入学選抜を行っている。 【入試課】入試委員会が協議、運用し、検証も実施している。入試問題作成は、入試委員会にて作問者を任命し作成にあっている。作成・点検・校正スケジュールについてはアドミッション・ポリシーと共に行い確認を行っている。	【英コミ】(課題:新たな入試形態の議論の継続) ★具体的な入試形態について原案を準備する。 【入試課】(課題:アドミッション・ポリシーに沿って入学選抜が実施されているが、受験生によっては浸透されていない場合も見受けられるため、ガイダンスや説明会を通じて、高校生や進路指導教員へ丁寧な説明を行う必要がある。) ★アドミッション・ポリシーに沿った入学受け入れを適正に実施するため、アドミッション・ポリシーの浸透を図る必要があり、ガイダンスや説明会を通じて、高校生や進路指導教員へ丁寧な説明を行う。	【英コミ】①- 【入試課】 ①アドミッション・ポリシーの浸透は募集要項を用い、受験生に対し、オープンキャンパスや高校内説明会で丁寧な説明を実施した。アドミッション・ポリシーに沿って、入学選抜は、適切な体制のもとに運用している。	【英コミ】②③- 【入試課】 ②検証については学科において行う。 ③大学院の受験者が2年連続0であった。 ③大学院について問い合わせもほとんどなく、存続について協議する必要がある。	【英コミ・入試】学科内入試委員会・入試委員会・大学院研究科委員会	
2-1-③ 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持	□教育を行う環境の確保のため、入学定員及び収容定員に沿って在籍学生を適切に確保しているか。	【英コミ】学生確保に向けて、学長主導のもと、広報に関する戦略会議を定期的に実施している。 【大学院】- 【入試課】学長主導のもと、緊急対策会議を開催し、現状と課題について協議し、学生募集に成功している沖縄大学を訪問し、見学、ヒアリングも実施した。高校生との接触が重要との結論に至り、コロナ禍においても高校訪問、ガイダンスへの参加、高校内説明会の実施、オープンキャンパスの回数を増加しての対面実施等、高校生との接触を積極的に図った結果、入学人数は104人(前年比37人増)となり、在籍学生を適切に確保することができた。	【英コミ】(課題:企画課や入試課など課を横断的につなげ広報を展開する必要性。) ★広報を戦略的に展開するセクションまたはプロジェクトの設置。 【大学院】(課題:時代や社会の要請と提供しているプログラムとの整合性を検証する必要がある。) ★学長を中心とした大学院の方向性に関する議論の維持 【入試課】(課題:新型コロナウイルス感染症の影響により、受験生確保にむけた活動が制限される。) ★本学は、コロナ禍でも対面授業を実施しており、本学の特長や魅力を受験生に伝えるため、従来の入試広報を継続しつつ、高校内での個別説明会を積極的に実施するべく高校に働きかける。各高校の卒業生にヒアリングし、進路決定に係るプロセスを分析し、活用する。	【英コミ】①英コミ教員、入試課職員で連携して高校訪問、ガイダンス、入試説明会を行い、オープンキャンパスでは、学生会を中心に在籍生視点での本学の魅力をアピールした。その結果、2022年度入試結果では定員割れを防ぐことができた。 【入試課】①学長主導のもと、緊急対策会議を開催し、現状と課題について協議し、学生募集に成功している沖縄大学を訪問し、見学、ヒアリングも実施した。高校生との接触が重要との結論に至り、コロナ禍においても高校訪問、ガイダンスへの参加、高校内説明会の実施、オープンキャンパスの回数を増加しての対面実施等、高校生との接触を積極的に図った結果、入学人数は104人(前年比37人増)となり、在籍学生を適切に確保することができた。	【英コミ】②引き続き、教職員一人一人が、英コミの学科の魅力をしっかり認識し、学内外にアピールし、戦略的な広報活動を通して、入学定員充足につなげていく必要がある。③- 【入試課】 ②限られた人員と予算の中ですべてのガイダンス等に参加することができず、機会損失が課題である。 ③他部署の職員や教員の協力も得て引き続き高校生との接触機会を増やす。予算については効率化を図りつつ、予算部署と協議して進めていく。	入試委員会緊急対策会議	
基準項目全体に関わる自己判定の留意点	□入試問題の作成は、大学が自ら行っているか。	入試問題の作成は、大学が自ら行っている。各教科の作問委員長より作成した入試問題(原稿)を入試課長へ提出する。原稿は、封筒に入れ、鍵がかかる頑丈なキャビネットにて保管し、本印刷に備える。	(課題:特に無し) ★2020年度は高大接続改革が始まったばかりであるが、文部科学省通知(大学入学選抜実施要項)に基づいて、入学志願者の学習能力をできる限り多面的・総合的に評価・判定できるよう検証し、出題方針を見直していく。	①入学選抜試験実施規程に基づき、入試問題作成委員会を任命し、英語関連科目、国語関連科目(小論文含む)、現代社会、数学に分け、入試問題の作成は、大学が自ら行っている。	②新学習指導要領に基づき、2年後に入試問題を変更する必要がある対応が必要があり。 ③入試委員会で検討し、対応する。	入試委員会	
			(根拠) 入試委員会資料、入試問題作成ガイドライン	(根拠) 入学選抜試験実施規程			

(エビデンスの例示) ・アドミッション・ポリシーを示す資料、・アドミッション・ポリシーと入学受入れ方法との関連を示す資料、・収容定員及び入学定員と学生数の現状との対比を示す資料

【四大】日本高等教育評価機構 評価基準 チェックシート【2021年度】

四大

基準2. 学生 (領域: 学生の受入れ、学生の支援、学修環境、学生の意見等への対応)

<本基準の趣旨>
 教育機関としての大学は、その使命・目的を実現するために必要な規模の学生を受入れ、その成長を促進し、社会で活躍することができるための専門的知識・能力を授けることが求められます。本基準は、そのことを実現するための組織的環境を「学生」の観点から確認するものです。大学が学生を受入れるに当たっては、教育目的に基づいたアドミッション・ポリシーを策定し、それに基づく入学選抜を適正に行うことが必要です。そして、大学は、入学後に学生が成長できるための必要な学修環境を整備し、学生生活の安定を図り、組織的な学修支援に取組むとともに、社会的・職業的な自立のための指導を通じて、自らのキャリアを形成していくことができる力を備えた学生の育成に努めなければなりません。それらの実現のためには、学生の意見・要望を的確に把握し、それを活用していくことも必要です。

基準項目	評価の視点	評価の視点に関わる自己判定の留意点	〔4〕【実施状況】 2022年3月現在	〔1〕2021【Plan】 ()は、前年度からの課題 ★印は改善に向けての取組み	〔1〕2021【Plan】の 〔2〕実施状況【Do】 ①実施状況(根拠)実施のエビデンス	〔3〕【Check, Act】 ②課題 ③改善に向けての取組み	検討する委員会等の名称					
2-2. 学修支援												
2-2-① 教員と職員等の協働をはじめとする学修支援体制の整備	□教職協働による学生への学修支援に関する方針・計画・実施体制を適切に整備・運営しているか。 ※教職協働で学修支援を実施しているものがあれば、記述をお願いします。	【英コミ】教務委員会において、教育課程の編成や授業計画、授業時間割編成など、教学全般に関する方針を審議し、常に適正化を図っている。またキャリア支援課・教務課・学科の三者による教職協働プログラムを開催し、学生の学修・キャリア支援を包括的に実施している。 【キャリア課】学科と連携して、学修支援体制を整備し委員会で決定している。 (根拠)【英コミ】キャリア支援委員会議事録、教務委員会議事録 【キャリア課】キャリア支援委員会規程、議事録	【英コミ】(課題: 協働体制強化へ向けての定期的会議の開催。) ★協働体制強化に関する具体的取組みに関する議論を行う。 【キャリア課】(課題: 特になし) ★2021年度後期より「基礎ゼミナール」(対象2年後期)について、シラバス作成からキャリア支援課が関わり、キャリアレッスンとして学生へ支援している。	【英コミ】①協働体制強化のため、英コミ教員2名を配置し、キャリア支援課と連携し、「基礎ゼミナール」内でのキャリア支援等、具体的取組みに関する議論を行った。 【キャリア課】①2021年度後期より「基礎ゼミナール」(対象2年後期)を必修科目として開講 (根拠)【英コミ】授業評価、シラバス、出席記録	【英コミ】②2021年度から開講の「基礎ゼミナール」は通年科目ではあったが、前後期で担当教員が違いため成績評価が難しかった ③上記の課題解決のため2022年度からは前期と後期でI&IIに分け1単位ずつ配当し、成績も前期と後期で分けて評価することを取り決めた。 【キャリア課】②学生の授業評価を参考に予習・復習やグループワークの充実 ③担当教員とのMT、授業効果を高めるためにキャリア支援課との模擬面接(1対1)の実施	【キャリア】キャリア支援委員会						
							□障がいのある学生への配慮を行っているか。	【英コミ】障がいのある学生に対しては、入学前までに、支援体制の整備と学修支援に必要な情報をSFDなどを通し、学内で共有することを目指している。受験前に相談があった場合、学科の教員や関連する職員が、障がいのある受験生と面談し、受け入れの可能性を協議、検討できるようにしている。肢体不自由学生に関しては、学科と学生支援課が連携した全学的学修支援を行っている。 【学生課】「配慮を要する学生一覧」を教授会の報告事項として挙げている。また、「沖縄キリスト教学院大学及び沖縄キリスト教短期大学障がい学生支援基本方針」を配布している。さらに、学科代表の教員(1名)が学生生活委員会の構成メンバーとなっているため、委員会での内容(障がい学生に関する)を学科に持ち帰り情報共有を行っている。 (根拠)【英コミ】- 【学生課】障がい学生支援規程、障がい学生支援基本方針2018.4.1.施行(学生便覧)	【英コミ】(課題: 特になし)★- 【学生課】(課題: なし)★-	【英コミ】①- 【学生課】①- (根拠)	【英コミ】②③- 【学生課】②③	【英コミ】学科会議、学生生活委員会 【学生】学生生活委員会
							□オフィスアワー制度を全学的に実施しているか。	オフィスアワー一覧表を各学生に配布し、全学的に実施している。オフィスアワー設定時間以外では、電話、メール、LINE、Teams等を活用し時間外で対応している。 (根拠)「オフィスアワー」(表)	(課題: 学内での各種委員会、学外での公務等で時間を割かれることがある。) ★-	① (根拠)	② ③	学生生活委員会
2-2-② TA(Teaching Assistant)等の活用をはじめとする学修支援の充実	□教員の教育活動を支援するために、TAなどを適切に活用しているか。	学習支援センターにおいて、学生チューターとして成績、人物ともに優秀な学生を採用し、学習サポートにあたってもらっている。 (根拠)学習支援センター運営委員会議事録、学習支援センターチューターハンドブック	(課題: 新型コロナ禍の支援活動において、対面ではなく、遠隔等で指導した際の時間をどう計るか、それを第三者にどう証明していくか。) ★-	①Office365のチャットのビデオ会議を利用して指導することで、指導時間が確認できるようにした。 (根拠)	②活動基準レベルが高い遠隔授業期間ばかりでなく、その後もオンラインシステムを利用したサポートを可能としたが、学生は対面指導を望んでいるため利用率が非常に低く、現在の学習支援センターのシステムを根本的に見直す必要があると思われる。	学習支援センター運営委員会						
							□中途退学者、休学者及び留年者への対応策を行っているか。	原則、アドバイザーが面談を行い、修学ポートフォリオへ指導記録をつけているが、履修科目のGPAが1.00に満たない学生には、状況に応じて学部長が退学勧告を行っている。就学上やプライベートにおける課題を抱えた学生に関しては、学科会議で情報共有をおこない、カウンセリングや学生課など、個々の問題に対応すべく学内のリソースへの誘導をおこなう体制を取っている。 (根拠)【英コミ】学則第37条～第43条、学籍異動に関する細則 【教務課】沖縄キリスト教学院大学履修規程第13条第4項(GPA制度)(2022年4月施行予定)	(課題: 学生指導ガイドラインなど指導体制整備に向けた具体的作業が必要。) ★指導体制の具体化とマニュアル作成を含むガイドラインの作成を実施する。	① (根拠)	②退学勧告の実施状況把握について ③退学勧告の実施報告取りまとめ(リスト化・保存) ③【英コミ】退学勧告の対象となる学生の調査分析: 家庭環境、アルバイト、生活習慣、学習意欲など包括的に把握し、その情報を学科で共有、アドバイザーを中心とした指導体制へと活かす。	学科会議、教務委員会、学生生活委員会

(エビデンスの例示)・学修支援に関する方針・計画・実施体制を示す資料、・職員・TAなどによる学修の支援体制を示す資料、・退学、休学、留年などの実態及び原因分析、改善方策の検討状況などを示す資料

2-3. キャリア支援							
2-3-① 教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する支援体制の整備	□インターンシップなどを含め、キャリア教育のための支援体制を整備しているか。	【英コミ】学科による科目の設定やキャリア支援課により、学生のキャリア形成、就職活動の支援体制を整備している。 【キャリア課】学科と連携して、キャリア教育プログラムを効果的に実施する体制を整えている。	【英コミ】(課題: 特になし)★- 【キャリア課】(課題: 特になし)★担当教員と打ち合わせ、より内容の充実を図る。	【英コミ】①「インターンシップ」という科目を設定し、インターンシップに参加し、報告書作成や報告プレゼンを行った学生に2単位を配当し、キャリア形成、就職活動に繋げている。 【キャリア課】①英コミ3年次「卒業基礎研究」の授業内に「キャリア&アカデミックプランニング講座」を1コマ開講し、キャリアプランや就活スケジュールを確認させた。	【英コミ】②特になし③- 【キャリア課】②就活スタート時期が他大学と比べてやや遅い③インターンシップ体験を促進するために、英コミ3年次「卒業基礎研究」の特別講義を4月に開講を予定している。	【英コミ】キャリア支援委員会、学科会議 【キャリア】キャリア支援委員会	

基準2. 学生 (領域: 学生の受入れ、学生の支援、学修環境、学生の意見等への対応)

<本基準の趣旨>
 教育機関としての大学は、その使命・目的を実現するために必要な規模の学生を受入れ、その成長を促進し、社会で活躍することができるための専門的知識・能力を授けることが求められます。本基準は、そのことを実現するための組織的環境を「学生」の観点から確認するものです。大学が学生を受入れるに当たっては、教育目的に基づいたアドミッション・ポリシーを策定し、それに基づく入学選抜を適正に行うことが必要です。そして、大学は、入学後に学生が成長できるための必要な学修環境を整備し、学生生活の安定を図り、組織的な学修支援に取り組むとともに、社会的・職業的な自立のための指導を通じて、自らのキャリアを形成していくことができる力を備えた学生の育成に努めなければなりません。それらの実現のためには、学生の意見・要望を的確に把握し、それを活用していくことも必要です。

基準項目	評価の視点	評価の視点に関わる自己判定の留意点	〔4〕【実施状況】 2022年3月現在	〔1〕2021【Plan】 ()は、前年度からの課題 ★印は改善に向けての取り組み	〔1〕2021【Plan】の 〔2〕実施状況【Do】 ①実施状況(根拠)実施のエビデンス	〔3〕【Check, Act】 ②課題 ③改善へ向けての取り組み	検討する委員会等の名称
			(根拠)【英コミ】学科会議議事録、キャリア支援課議事録 【キャリア課】キャリア支援委員会規程、議事録		(根拠)学生便覧、カリキュラムマップ、シラバス		
		□就職・進学に対する相談・助言体制を整備し、適切に運営しているか。	【キャリア課】就職について: 就職活動にとどまらないキャリア支援をキャリア支援課として実施している。 【学生課】進学について: 学生課課長にて個別対応を行っている。学年途中での進路変更について相談を受けることがある。その際は、アドバイザーへ相談するよう先に進め、どのようなアドバイスをもらったのかを踏まえて相談に応じている。大学院への進学については、アドバイザー等が助言を行っている。	【キャリア課】(課題: 特になし) ★- 【学生課】(課題: 特になし) ★-	【キャリア課】①キャリア支援課と接触のない学生には電話、チャットなどで状況を確認し、就職・進学など複数の選択肢を案内している。	【キャリア課】②(コロナ禍の影響もあったが)対面でのコンタクトが難しい学生への対応 ③英コミ3年時の必修科目「基礎ゼミ」の課題にキャリア支援課との模擬面接を設定し、「対面の必修化」を果たす。	【キャリア】キャリア支援委員会 【学生】学生生活委員会
			(根拠)【キャリア課】キャリア支援委員会規程、議事録 【学生】大学案内やHPIに記載		(根拠)【キャリア課】学生指導カルテ		

(エビデンスの例示)・キャリア支援に関する教育課程上及びその他の教育としての取り組み状況を示す資料、・就職・進路先の実態及びその取り組み状況を示す資料

2-4. 学生サービス							
2-4-① 学生生活の安定のための支援	□学生サービス、厚生補導のための組織を設置し、適切に機能させているか。	学生サービス、厚生補導のための主な担当窓口を学生課とし、必要に応じて、関係部署や学科教員へ相談するなど連携し適切に機能させている。 (根拠)「学生便覧」	(課題: コロナ禍の対応) ★コロナウイルス感染拡大により、学生生活の環境が大きく変わり、これまでと同じやり方では様々な問題は解決できない。ただ待つだけではなく、大学側から学生に対し積極的に声掛けをしていけるよう関係構築に努める。	①学生サービス、厚生補導のための主な担当窓口を学生課とし、必要に応じて、関係部署や学科教員へ相談するなど連携し適切に機能させている。 (根拠)	②コロナ禍の対応 ③コロナウイルス感染状況は変わらないが、引き続き大学側から学生に対し積極的に声掛けをしていけるよう関係構築に努める。	学生生活委員会	
	□奨学金など学生に対する経済的な支援を適切に行っているか。	本学独自の「奨学金」を前後期に給付しており、学生に対する経済的な支援を適切に行っている。学部・院生共に、奨学金の案内から相談、応募、給付まで細かくサポートを行っている。 (根拠)「奨学金授与者一覧」(表)	(課題: -) ★教員からも口頭でも周知してもらうように連携している。	①本学独自の「奨学金」を前後期に給付しており、学生に対する経済的な支援を適切に行っている。 (根拠)	②- ③教員からも口頭でも周知してもらうように連携している。	学生生活委員会	
	□学生の課外活動への支援を適切に行っているか。	各サークルや学生主体のイベントなどは、学生が主体となり自主的に活動を行っている。担当窓口として学生課(課長)が支援を行っている。 (根拠)-	(課題: 特になし) ★-	①各サークルや学生主体のイベントなどは、学生が主体となり自主的に活動を行っている。 (根拠)	②コロナ禍において学内イベントの中止決断やサークル活動などの時間制限を設けなければならない状況にある。 ③できる限り平常時のような活動ができるよう、大学側と連携を図っていく。	学生生活委員会	
	□学生の心身に関する健康相談、心的支援、生活相談などを適切に行っているか。	学生の心身に関する支援においては、学生相談室及び保健室を設置している。学生相談室では「学生相談室案内」を全学生に配布している。 (根拠)「学生相談室案内」(文書)、学生相談室規程	(課題: 特になし) ★-	① (根拠)HP	② ③	学生生活委員会	

(エビデンスの例示)・学生相談室、保健室などの利用状況を示す資料、・奨学金給付・貸与状況を示す資料、・学生の課外活動などへの支援状況を示す資料、・社会人、編入、転入学生などへの支援状況を示す資料

2-5. 学修環境の整備							
2-5-① 校地、校舎等の学修環境の整備と適切な運営・管理	□教育目的の達成のため、校地、運動場、校舎、図書館、体育施設、情報サービス施設、付属施設などの施設・設備を適切に整備し、かつ有効に活用しているか。	設置基準を満たすよう、教育目的達成のため、適切に整備し、有効に活用している。 (根拠)設備管理記録簿	(課題: 特になし) ★継続して教育目的達成のため学修環境整備に取り組む。	①学生ユニオンを多目的ホールとして、座席にはコンセント設置しパソコン利用が可能となるなど学習環境を整備した。 (根拠)学生ユニオンリニューアル委員会記録簿	②学生の学びの居場所の充実 ③学生の居場所づくりに取り組む	法人事務連絡会議 大学運営協議会	
	2-5-② 実習施設、図書館等の有効活用	□教育目的の達成のために、快適な学修環境を整備し、かつ有効に活用しているか。 【図書課】学習室を設け、授業やグループワークに活用されている。パソコンを設置し、学習や資料の検索が行える環境を有している。 【学支課】学生の持ち込みPC等が活用できるよう、無線LAN環境を整備している。 (根拠) 【図書】図書館利用案内、HP 【学支課】学内ネットワーク構成図	【図書課】(課題: 特になし) ★- 【学支課】(課題: 特になし) ★継続して行う	【学支課】①学生からのアンケートを基に主に図書館を強化した。その他の場所も故障などあれば、APの更新を行っている。 (根拠)現地確認	【学支課】②特になし③継続して行う	【図書】図書委員会 【学習】情報システム委員会	

基準2. 学生 (領域: 学生の受入れ、学生の支援、学修環境、学生の意見等への対応)

<本基準の趣旨>
 教育機関としての大学は、その使命・目的を実現するために必要な規模の学生を受入れ、その成長を促進し、社会で活躍することができるための専門的知識・能力を授けることが求められます。本基準は、そのことを実現するための組織的環境を「学生」の観点から確認するものです。大学が学生を受入れるに当たっては、教育目的に基づいたアドミッション・ポリシーを策定し、それに基づく入学選抜を適正に行うことが必要です。そして、大学は、入学後に学生が成長できるための必要な学修環境を整備し、学生生活の安定を図り、組織的な学修支援に取り組むとともに、社会的・職業的な自立のための指導を通じて、自らのキャリアを形成していくことができる力を備えた学生の育成に努めなければなりません。それらの実現のためには、学生の意見・要望を的確に把握し、それを活用していくことも必要です。

基準項目	評価の視点	評価の視点に関わる自己判定の留意点	〔4〕【実施状況】 2022年3月現在	〔1〕2021【Plan】 ()は、前年度からの課題 ★印は改善に向けての取り組み	〔1〕2021【Plan】の 〔2〕実施状況【Do】 ①実施状況(根拠)実施のエビデンス	〔3〕【Check, Act】 ②課題 ③改善に向けての取り組み	検討する委員会等の名称
		□適切な規模の図書館を有しており、かつ、十分な学術情報資料を確保しているか。開館時間を含め図書館を十分に利用できる環境を整備しているか。	専有延床面積 1,271 m ² の適切な規模の図書館を有している。1Fは和書や学術雑誌等、2Fに洋書や絵本を配置し、十分な学術情報資料を確保している。通常は平日の開館とし、午前9時から午後7時までの利用が可能。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、短縮開館や利用制限を設けながら対応した。 (根拠) 図書館利用案内、HP、大学案内	(課題: 特になし) ★-	① (根拠)	② ③	図書委員会 教授会 大学運営協議会 課長会
		□教育目的の達成のため、コンピュータなどのIT環境を適切に整備しているか。	コンピュータ教室PC計42台、CALL教室PC計90台、図書館内フリーPC計12台を設置し、適切に整備している。 (根拠) 現地確認	(課題: 特になし) ★継続して行う	①機能を維持している。 (根拠) 現地確認	②特になし ③2022年度は、S2-8教室PCのリプレイスを行う	情報システム委員会
	2-5-③ バリアフリーをはじめとする施設・設備の利便性	□施設・設備の利便性(バリアフリーなど)に配慮しているか。	バリアフリー化に対応している。更なる利便性をはかるため施設のリニューアルに伴い、学生ユニオンのバリアフリー化を検討している。 (根拠) 学生ユニオンリニューアル委員会議事録	(課題: 意見聴取の実施) ★学生ユニオンリニューアルに伴い、バリアフリー化を検討する。	①大規模修繕工事の一つである学生ユニオンリニューアル・中庭工事をに合わせてバリアフリー化を進めた。 (根拠) 学生ユニオンリニューアル委員会記録	②委員会形式で進め、より多くの意見を取り入れる体制を作る。 ③学内施設の再点検と学修環境整備に取り組む。	法人事務連絡会議 大学運営協議会
	2-5-④ 授業を行う学生数(クラスサイズなど)は教育効果を十分挙げられるような人数となっているか。	□授業を行う学生数(クラスサイズなど)は教育効果を十分挙げられるような人数となっているか。	カリキュラム全体を通したクラスサイズ調整が未実施である。 (根拠) 授業改善アンケート内の学生の意見	(課題)カリキュラムマップ・ツリーの整備を通して各科目の学修成果と授業法との戦略的設定が必要なため、マップ・ツリーの整備を実施する。 ★カリキュラムマップ・ツリーをベースに、全科目を通して学修成果の向上や教授法改善を達成するためのクラスサイズ調整を行う。	①- (根拠)	②クラスサイズ調整 未実施 ③クラス定員数については、2014年度11月教務委員会/11月教授会において「原則となる定員数」を審議し承認された。それ以降、定員数の見直し等を行っていないが、アクティブラーニングの実施状況より、授業形態(講義・演習)、段階的履修(授業難易度)等、定員数の適切性を検証する必要がある。【カリキュラム・コーディネーター記述】 ③【英コミ】③「アクティブ・ラーニング」の定義をFDを通して明確にし、より効率的な教育プログラム体制を築くためにカリキュラム全体を通してクラスサイズの確認を学科会議でおこなう。	学科会議、教務委員会、授業マネジメント委員会
	基準項目全体に関わる自己判定の留意点	□施設・設備の安全性(耐震など)を確保しているか。	施設・設備の安全性(耐震など)を確保されている。更なる安全性の確保に向けて、劣化診断後の大規模修繕計画を基に修繕を進める。 (根拠) 衛生管理業務記録表	(課題: 劣化が進んだ箇所を優先的に修繕する。) ★劣化診断後の大規模修繕計画を基に優先順位をつけた整備計画書の作成。	①劣化診断後の大規模修繕計画に基づき整備計画書を決定した。 (根拠) 学生ユニオンリニューアル委員会記録	②大規模修繕計画の見直しの検討 ③大規模修繕計画の継続	法人事務連絡会議 大学運営協議会

(エビデンスの例示)・施設設備の安全管理やメンテナンスに関する規則、運用方針、運用計画など及び管理体制を示す資料、・授業(講義、演習、実験など)のクラスサイズを示す資料

2-6. 学生の意見・要望への対応							
2-6-① 学修支援に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用	□学生への学修支援に対する学生の意見などをくみ上げるシステムを適切に整備し、学修支援の体制改善に反映させているか。	【学支セ】学習支援センターでは、新型コロナ禍の中、ミーティングの頻度は減ったが、指導をした学生の様子や考え、傾向などをチューター間で共有することはもちろん、サポートにあたるチューター自身からも学生としての意見を聴取するよう努めている。 【企画課】アセスメントプランに則り、学生生活実態調査や満足度調査を実施し、集計速報は随時学内で情報共有している。また、集計・分析内容を授業マネジメント委員会で取り上げ、各学科での検討へつなげている。特に、今年度は学生生活実態調査における学習支援センターの評価を参考にセンターの運営のあり方について着手し始めた。 (根拠)【学支セ】チューターミーティング議事録 【企画】学生生活実態調査結果、満足度調査結果、授業マネジメント委員会	【学支セ】(課題:-) ★表計算、小論文等については、学生チューターの手にあまることは、センター員(四大教員)の協力を確保しつつ、サポートにあたる必要がある。 【企画課】(課題:-) ★2021年度よりFD委員会の所管が教務課になったことと、アセスメントプランの策定により、よりよい学修支援体制の構築を見直していく。	【学支セ】①表計算については、後期から日本情報処理検定(表計算)において優秀な学生1人(併設短大保育科)を採用した。また、センター員(四大教員)にチューターミーティングに参加してもらい、アイデアを共有する機会があった。 【企画課】①アセスメントプランに則り、学生生活実態調査や満足度調査を実施し、集計速報は随時学内で情報共有している。また、集計・分析内容を授業マネジメント委員会で取り上げ、各学科での検討へつなげている。特に、学生生活実態調査における学習支援センターの評価を参考にセンターの運営のあり方について着手し始めた。	【学支セ】②遠隔講義時期が長かったせいもあり、表計算、小論文いずれも利用を希望する声が聞かれなかった。学習支援センターへ学生の意見をくみ上げるシステムを根本的に見直す時期にきていると思われる。 【企画課】②学生の回答率向上を目指す必要がある。 ③回答率向上のために、調査の意義を学生に理解させるとともに、調査結果が改善につながることを学生に見える形で取り組む。また、課題を汲み取りやすい設問項目の設定に取り組む。	【支援】学習支援センター運営委員会 【企画】授業マネジメント委員会、関連委員会	

基準2. 学生 (領域: 学生の受入れ、学生の支援、学修環境、学生の意見等への対応)

<本基準の趣旨>
 教育機関としての大学は、その使命・目的を実現するために必要な規模の学生を受入れ、その成長を促進し、社会で活躍することができるための専門的知識・能力を授けることが求められます。本基準は、そのことを実現するための組織的環境を「学生」の観点から確認するものです。大学が学生を受入れるに当たっては、教育目的に基づいたアドミッション・ポリシーを策定し、それに基づく入学選抜を適正に行うことが必要です。そして、大学は、入学後に学生が成長できるための必要な学修環境を整備し、学生生活の安定を図り、組織的な学修支援に取り組むとともに、社会的・職業的な自立のための指導を通じて、自らのキャリアを形成していくことができる力を備えた学生の育成に努めなければなりません。それらの実現のためには、学生の意見・要望を的確に把握し、それを活用していくことも必要です。

基準項目	評価の視点	評価の視点に関わる自己判定の留意点	〔4〕【実施状況】 2022年3月現在	〔1〕 2021 【Plan】 ()は、前年度からの課題 ★印は改善に向けての取組み	〔1〕2021【Plan】の 〔2〕実施状況【Do】 ①実施状況(根拠)実施のエビデンス	〔3〕【Check, Act】 ②課題 ③改善へ向けての取組み	検討する委員会等の名称
	2-6-② 心身に関する健康相談、経済的支援をはじめとする学生生活に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用	□学生生活に対する学生の意見などをくみ上げるシステムを適切に整備し、学生生活の改善に反映しているか。	【学生課】(心身に関する健康相談)全学生を対象に「学生生活健康調査」を実施し、心身の健康の状態把握に努めている。また、必要に応じてカウンセリングを行っている。 【企画課】- (根拠)学生生活健康調査, 学生生活実態調査	(心身に関する健康相談)(課題:-) ★配慮・気になる学生が増加していく中では、常駐の専門スタッフの配備が必要になってくるため、事務局と調整していきたい。 (経済的支援に関して)(課題:現状のアンケートでは、学生の経済活動の把握にとどまっており、意見・要望の収集まで至っていない。) ★アンケートで経済的支援や学生生活に関する学生の意見などを汲み上げる仕組みを整備し、収集したデータを活用して改善に活かすシステムづくりに取り組む。	① (根拠)	② ③	【学生】学生生活委員会
	2-6-③ 学修環境に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用	□施設・設備に対する学生の意見などをくみ上げるシステムを適切に整備し、施設・設備の改善に反映しているか。	【総務課】施設・設備に対する学生の意見などをくみ上げるシステムを適切に整備している。今回は、学生ユニオン(学食)のリニューアルに伴い、設計に学生の意見を取り入れている。 【企画課】各種アンケート等で学生の意見の汲み上げを行い、速やかに情報を学内で共有し、改善につなげている。 (根拠)【総務】リニューアルアンケート 【企画】学生生活実態調査、満足度調査	【総務課】(課題:リニューアルアンケート実施) ★学生ユニオンリニューアルについて、多くの提案がなされ、設計の段階で要望を取り入れる。 【企画課】(課題:各種アンケート結果の学内での共有はスムーズにできているが、その後の学生の意見の反映は各部署にまかせている。) ★各種アンケート結果で得られた学生の意見を関連部署と共有し、改善に取り組む。	【総務課】①学生ユニオンリニューアルアンケートの意見を取り入れた学習発表の場となるステージを配し、グループ学習の場として差別的なテーブル配置をした多目的ホールが完成した。 【企画課】①- (根拠)学生ユニオンリニューアル委員会記録 法人事務連絡会議	【総務課】②購買の要望が高いが、採算性の問題から業者が決まらない。③移動販売など、店舗にこだわらない販売方法を検討する。 【企画課】②課題特に無し③-	【総務】法人事務連絡会議 大学運営協議会 【企画】FD委員会

(エビデンスの例示)・学生への学修支援についての満足度調査及びその分析結果に関する資料、学生からの要望をくみ上げ、支援するシステムに関する資料、・学生生活についての満足度調査及びその分析結果に関する資料、学生からの要望をくみ上げ、支援するシステムに関する資料、・施設・設備についての満足度調査及びその分析結果に関する資料、学生からの要望をくみ上げ、支援するシステムに関する資料

基準2 自己点検委員会 評価	障がい学生への支援体制と支援が行き届いている。オフィスアワーは全教員が設定し実施されている。進学の相談・助言体制は、教員と事務方が常に連携し情報共有が行われている。学生サービス、厚生補導に関する組織は学生生活委員会の下、学生課や他部署(課)へ情報共有がなされている。奨学金については、学生生活委員会にて選考され適切に行われている。課外活動の支援は、学生課が主となり他部署(課)と連携されている。保健室と学生相談室(カウンセラー)が密に情報共有されており、相談しやすい環境を整えている。学生の意見をくみ上げることは大切であるが、多様な学生が増えていることから、専門スタッフの配置は早々に検討が必要である。2021年度は新型コロナの影響で採用活動が停滞し、オンラインでの相談、添削、面接練習等を対面時と同様に提供できる仕組みを構築した。予定されたイベント、企業説明会は感染拡大状況に応じ、中止しないようオンラインで対応した。職員同士もMicrosoft Teamsを活用し、学生の就職活動の状況、企業情報を共有し支援にあたった。学生にとってはオンラインでの活動は会社の雰囲気や企業の個性がつかみにくい様子だった。自宅からのオンライン面接練習も、安定したインターネット環境がない等のため、大学の相談・面接練習室をえるよう手配した。
-------------------	--

【四大】日本高等教育評価機構 評価基準 チェックシート【2021年度】

四大

基準3. 教育課程 (領域:卒業認定、教育課程、学修成果)

＜本基準の趣旨＞
 大学の機能の中核である学修の柱となるのは教育課程です。大学は、その使命・目的を踏まえて、学部・学科・研究科等ごとの教育目的を明確に定めるとともに、これを実現するための方策として、三つのポリシーを定めることが必要になります。その中でも、単位授与や卒業・修了の認定基準を定めて、これを厳正に運用するとともに、教育課程の編成と実施に反映させる必要があります。また、教授方法の開発や学修成果の点検・評価結果のフィードバックを通じて、大学の教育を可視化し、外部からの評価を受けながら、更なる教育課程、教育内容・方法及び学修指導等の改善を不断に図っていくことが、教育の質を高めるために不可欠なことです。

基準項目	評価の視点	評価の視点に関わる自己判定の留意点	〔4〕【実施状況】 2022年3月現在	〔1〕2021【Plan】 ()は、前年度からの課題 ★印は改善に向けての取組み	〔1〕2021【Plan】の 〔2〕実施状況【Do】 ①実施状況(根拠)実施のエビデンス	〔3〕【Check, Act】 ②課題 ③改善へ向けての取組み	検討する委員会等の名称
3-1. 単位認定、卒業認定、修了認定							
3-1-① 教育目的を踏まえたディプロマ・ポリシーの策定と周知	□教育目的を踏まえ、ディプロマ・ポリシーを定め、周知しているか。	英語コミュニケーション学科「卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」を策定し、ホームページ上や学生便覧等で公表している。 (根拠) 大学HP、学生便覧、大学案内	(課題:特に無し) ★-	①-	②- ③-	-	-
3-1-② ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等を適切に定め、周知の上、厳正に適用しているか。	□ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の策定と周知	〔教務課〕単位認定基準について、成績評価を明確にし規程化した。(2022年4月施行予定) (根拠) 〔教務課〕沖縄キリスト教学院大学履修規程第12条(成績評価と単位認定)(2022年4月施行予定)	(課題:卒業研究の具体的な学科共通評価基準の策定とガイドラインの作成。) ★カリキュラムツリーをベースとした学びの体系化に取り組む。卒業研究の学科共通評価基準の設定ならびに学生・教員向けガイドライン・ルーブリックの作成。	①〔教務課〕単位認定基準について、成績評価を明確にし規程化した。 (根拠)〔教務課〕沖縄キリスト教学院大学履修規程第12条(成績評価と単位認定)(2022年4月施行予定/2021年度第5回教学マネジメント委員会)	《英語コミュニケーション学科》 課題A〔教務課〕 ②卒業研究(4年次)履修時の必要単位数について、明文化が必要。 ③卒業研究(4年次)だけでなく、各学年の年次目標及びゼミ科目の位置づけ・到達目標を策定し、学生へ周知し、厳正に適用する。 課題B〔教務課〕 ②卒業認定基準の周知について ③卒業認定基準の周知について再確認 課題C〔英コミ〕 ②卒業研究の評価基準について ③卒業研究の評価基準を明確にする。 ***** 《大学院》 【異文化コミュニケーション学研究科】	学科会議、教務委員会、教学マネジメント委員会 ***** 研究科委員会	
3-1-③ 単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の厳正な適用	□単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の厳正な適用	シラバスにディプロマポリシーを踏まえた各授業の到達目標や授業評価方法・基準を明記している。GPAの各評価レベルに関しても、どのような到達目標が達成できれば、どの評価に得ることができるのか、具体的に学則に明記し、学生との相互理解を図っている。 (根拠) 【英コミ】学生便覧、 【教務】沖縄キリスト教学院大学履修規程第12条(成績評価と単位認定)(2022年4月施行予定)	(課題:特定科目の情報のみならず、履修状況を踏まえた上での学生指導。) ★履修科目のシラバスと修学ポートフォリオの連携活用。	①- (根拠)	課題C〔英コミ〕 ②卒業研究の評価基準に関する周知について ③卒業研究の評価基準をシラバスに明記する。 ***** 《大学院》 【異文化コミュニケーション学研究科】	学科会議、教務委員会 ***** 研究科委員会	

(エビデンスの例示)・ディプロマ・ポリシーを示す資料、・単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準などを示す資料、・単位認定など成績評価の公平性のための工夫、GPA (GradePointAverage) などの活用状況を示す資料、・学位審査基準及び学位審査手続きの実際を示す資料

3-2. 教育課程及び教授方法							
3-2-① カリキュラム・ポリシーの策定と周知	□教育目的を踏まえ、カリキュラム・ポリシーを定め、周知しているか。	英語コミュニケーション学科「教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)」を策定し、ホームページ上や学生便覧等で公表している。 (根拠) ・HP、大学案内、学生便覧	(課題:特に無し) ★-	①- (根拠)	②- ③-	-	-
3-2-② カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの一貫性	□カリキュラム・ポリシーは、ディプロマ・ポリシーとの一貫性が確保されているか。	【英コミ】カリキュラムポリシーは、ディプロマポリシーとの一貫性が確保されている。 【教務課】ディプロマ・ポリシーを達成するための「到達目標(10項目)」を定義し、個々の科目との関係性を定めた「(新)カリキュラム・マップ」を作成し、本学ホームページ及び学生便覧で公表している。 (根拠) 大学運営協議会議事録 【教務課】「カリキュラム・マップ」(2020年度第5回/2021年度第5回教学マネジメント委員会承認)、大学HP、学生便覧	(課題:カリキュラムマップ・ツリーの改善を重ね、精度をあげる必要がある。) ★カリキュラムマップ・ツリーのさらなる改善を通してディプロマ・ポリシーとの整合性を高める。	①【教務課】ディプロマ・ポリシーを達成するための「到達目標(10項目)」を定義し、個々の科目との関係性を定めた「(新)カリキュラム・マップ」を作成し、本学ホームページ及び学生便覧で公表している。 (根拠)【教務課】「カリキュラム・マップ」(2020年度第5回/2021年度第5回教学マネジメント委員会承認)、大学HP、学生便覧	②- ③-	学科会議、教務委員会、教学マネジメント委員会	

【四大】日本高等教育評価機構 評価基準 チェックシート【2021年度】

四大

基準3. 教育課程 (領域:卒業認定、教育課程、学修成果)

＜本基準の趣旨＞
 大学の機能の中核である学修の柱となるのは教育課程です。大学は、その使命・目的を踏まえて、学部・学科・研究科等ごとの教育目的を明確に定めるとともに、これを実現するための方策として、三つのポリシーを定めることが必要になります。その中でも、単位授与や卒業・修了の認定基準を定めて、これを厳正に運用するとともに、教育課程の編成と実施に反映させる必要があります。また、教授方法の開発や学修成果の点検・評価結果のフィードバックを通じて、大学の教育を可視化し、外部からの評価を受けながら、更なる教育課程、教育内容・方法及び学修指導等の改善を不断に図っていくことが、教育の質を高めるために不可欠なことです。

基準項目	評価の視点	評価の視点に関わる自己判定の留意点	〔4〕【実施状況】 2022年3月現在	〔1〕2021【Plan】 ()は、前年度からの課題 ★印は改善に向けての取組み	〔1〕2021【Plan】の 〔2〕実施状況【Do】 ①実施状況(根拠)実施のエビデンス	〔3〕【Check, Act】 ②課題 ③改善へ向けての取組み	検討する委員会等の名称					
3-2-③ カリキュラム・ポリシーに沿った教育課程の体系的編成	□カリキュラム・ポリシーに即した体系的な教育課程を編成し、実施しているか。	【英コミ】カリキュラム・ポリシーに即した体系的な教育課程を編成し、実施している。 【教務課】2022年度教育課程及び開設科目の変更に向け、カリキュラムの体系的性を可視化する「カリキュラム・ツリー」が未完成である。 (根拠) 教学マネジメント委員会議事録	〔課題〕カリキュラムの整理縮小が続くなか、マップ・ツリーに関しては継続して作業を続ける必要がある。体系的性を可視化する為、「カリキュラム・ツリー(完成版)」の策定が必要である。 ★「キリ学コンパス」の拡充。コンパス同士の連携とマップ・ツリーの全体の整備。	①- (根拠)	【英コミ・教務課】 ②カリキュラム・ツリーの再構築が未実施 ③カリキュラム・ツリーの再構築が必要	学科会議、 教務委員会 教学マネジメント委員会						
							□シラバスを適切に整備しているか。	〔英コミ・教務課〕本学では「シラバス作成ガイドライン」に則り科目担当教員がシラバスを作成する。シラバスにおいては、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・マップ、また作成ガイドラインに基づき、各項目(授業形態、到達目標、授業の概要、各回の授業計画及び事前学習・事後学習、評価方法・評価基準、DPとの関連性等)について明記している。その際、第三者(学部長、学科長、教学支援部長等)による点検作業を実施し、適正性に欠けるシラバスについては、担当教員へ修正を指示し、適正な内容へと改善を行っている。シラバスは3月中旬に完成し、ホームページ上で公表している。シラバス活用については、履修登録ガイドと併せてWebシラバスの利用手順を提示し、履修オリエンテーション(3月下旬)において学生向けに周知している。 (根拠) シラバス、教務委員会議事録、シラバス作成ガイドライン	〔課題〕各教員間の共通理解を促すためには、継続して周知を実施する必要がある。 ★シラバス整備・チェックの厳格化。	①【英コミ・教務課】本学では「シラバス作成ガイドライン」に則り科目担当教員がシラバスを作成する。シラバスにおいては、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・マップ、また作成ガイドラインに基づき、各項目(授業形態、到達目標、授業の概要、各回の授業計画及び事前学習・事後学習、評価方法・評価基準、DPとの関連性等)について明記している。その際、第三者(学部長、学科長、教学支援部長等)による点検作業を実施し、適正性に欠けるシラバスについては、担当教員へ修正を指示し、適正な内容へと改善を行っている。シラバスは3月中旬に完成し、ホームページ上で公表している。シラバス活用については、履修登録ガイドと併せてWebシラバスの利用手順を提示し、履修オリエンテーション(3月下旬)において学生向けに周知している。 (根拠) シラバス、教務委員会議事録、シラバス作成ガイドライン	②各科目ルーブリックの取りまとめが不完全 ③各科目ルーブリックの取りまとめを実施する	学科FD、学科会議
							□履修登録単位数の上限の適切な設定など、単位制度の実質を保つための工夫が行われているか。	GPAを基準とした履修登録単位数の上限設定を行っている。 (根拠) 【英コミ】学生便覧、【教務課】沖縄キリスト教院大学履修規程第12条(成績評価と単位認定)(2022年4月施行予定)	〔課題〕運用上のガイドラインの策定を検討する。 ★運用上のガイドラインの策定が必要か検討する。	①履修規程により、GPAを基準とした履修登録単位数の上限設定を行っている。 (根拠) 教務課) 沖縄キリスト教院大学履修規程第12条(成績評価と単位認定)(2022年4月施行予定)	②CAP制の実質化	教学マネジメント委員会
3-2-④ 教養教育の実施	□教養教育を適切に実施しているか。	【英コミ】「教養教育」については、学科会議の中で審議している。 (根拠) 学科会議議事録、教授会議事録	〔課題〕委員会の具体化。 ★「教育の質保証委員会」設置に必要な要件を確認の上、設置を行う。	①- (根拠)	【英コミ】 ②教養教育科目の明確化 ③カリキュラム全体の構成を考慮した上で、カリキュラムマップ・ツリー整備過程において教養教育にあたる科目を明確化する	学科会議						
3-2-⑤ 教授方法の工夫・開発と効果的な実施	□アクティブ・ラーニングなど、授業内容・方法に工夫をしているか。	内容・方法に特色のある授業はシラバスに明記するなどしている。 (根拠) シラバス	〔課題〕修学ポートフォリオと連動させたティーチング・ポートフォリオ導入の検討は、修学ポートフォリオ完全導入後が望ましい。 ★引き続き、ティーチング・ポートフォリオに関する研究と情報共有、導入の時期について検討する。	①修学ポートフォリオの全学年導入に向けてその機能や学修成果達成度における意義・活用法などに関する情報共有と意識啓発を継続して実施した。 (根拠) 春季FD議事録	②③アクティブ・ラーニングによる更なる学修成果向上のため、アクティブ・ラーニングの定義の再確認、学科における共有主観の醸成、シラバス表記の精度向上などに取り組む。	学科FD、学科会議						
							□教授方法の改善を進めるために組織体制を整備し、運用しているか。	【英コミ】教授方法の改善を進めるための組織体制として、年2回(9月・3月)の学科FDを開催した。 【FD委員会】Tアワードでは、「学生の自己評価」「教員に対する評価」「学習成果の到達度の自己評価」の分野ごとに評価の高い授業を抽出し、三分野で総合的に評価の高い授業を選出し授賞したが、より意義のあるものとするためにFD研修へつなげる体制づくりを検討する必要がある。また、授業改善アンケート結果を教授方法の改善につなげるため、アンケート結果が学科の定める基準値に満たない教員に対して「改善計画書(案)」を提出するしくみを検討し始めた。引き続き、選定項目や実施方法について各学科との調整が必要である。 (根拠) 【英コ】学科FD議事録 【FD委員会】FD委員会議事録(第1~4回、第6回)	【英コミ】(課題:-) ★FDプログラムのオンライン化の検討。現在の対面を前提としたFD運営のあり方を見直し、オンライン用のコンテンツを作成する。 【FD委員会】(課題:-) ★体系的なFD活動を構築し、Tアワード及び授業改善アンケート結果の活用や教員のニーズに合った研修等を開催して改善を図る。	【英コミ】①FDプログラムをオンラインで実施。対面と同様の効果的なセッションを実践した。 【FD委員会】①Tアワードでは、「学生の自己評価」「教員に対する評価」「学習成果の到達度の自己評価」の分野ごとに評価の高い授業を抽出し、三分野で総合的に評価の高い授業を選出し授賞した。また、授業改善アンケート結果を教授方法の改善につなげるため、アンケート結果が学科の定める基準値に満たない教員に対して「改善計画書(案)」を提出するしくみを検討し始めた。 (根拠) 【英コミ】春季FDプログラム 【FD委員会】FD委員会議事録(第1~4回、第6回)	【英コミ】②③機関レベルでの教育プログラム質保証に関わるFD活動の更なる推進と学科固有の課題に関するFDワークショップの実践へ取り組む。 【教務】FD委員会 ②Tアワードをより意義のあるものとするために、次年度以降は、評価が高い授賞科目の特徴を整理しFDへつなげる体制づくりが必要である。また、「改善計画書(案)」は選定項目や実施方法において各学科との調整が不十分である。 ③FD研修につながるTアワードの選考方法を検討する。また、引き続き「改善計画書(案)」の導入を検討する。	【英コミ】学科会議、教授会 【教務】FD委員会

(エビデンスの例示) ・カリキュラム・ポリシーを示す資料、・教授方法の工夫・開発の具体例を示す資料、・教養教育担当組織の現況と活動状況を示す資料、・単位制の趣旨を保つための工夫(教室外学修の指示など)を示す資料、・履修登録単位数の上限設定など履修上の条件と制限などを示す資料

【四大】日本高等教育評価機構 評価基準 チェックシート【2021年度】

四大

基準3. 教育課程 (領域:卒業認定、教育課程、学修成果)

＜本基準の趣旨＞
大学の機能の中核である学修の柱となるのは教育課程です。大学は、その使命・目的を踏まえて、学部・学科・研究科等ごとの教育目的を明確に定めるとともに、これを実現するための方策として、三つのポリシーを定めることが必要になります。その中でも、単位授与や卒業・修了の認定基準を定めて、これを厳正に運用するとともに、教育課程の編成と実施に反映させる必要があります。また、教授方法の開発や学修成果の点検・評価結果のフィードバックを通じて、大学の教育を可視化し、外部からの評価を受けながら、更なる教育課程、教育内容・方法及び学修指導等の改善を不断に図っていくことが、教育の質を高めるために不可欠なことです。

基準項目	評価の視点	評価の視点に関わる自己判定の留意点	〔4〕【実施状況】 2022年3月現在	〔1〕 2021 【Plan】	〔1〕2021【Plan】の 〔2〕実施状況【Do】	〔3〕【Check、Act】	検討する委員会等の名称
				()は、前年度からの課題 ★印は改善に向けての取組み	①実施状況(根拠)実施のエビデンス	②課題 ③改善へ向けての取組み	
3-3. 学修成果の点検・評価							
3-3-① 三つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価方法の確立とその運用	□三つのポリシーのうち、特にディプロマ・ポリシーを踏まえた学修成果を明示しているか。	ディプロマ・ポリシーを踏まえた学修成果を明示している。	(課題:特に無し) ★-	①-	②-	②全てのアセスメントが的確に実施できている段階ではない。 ③”アセスメント実施スケジュールに則り適切に点検・評価を実施し、教育の質保証の実質化に向け継続して改善に取り組む。” [2022年度教マネ事業計画(3)-1]	学科会議、自己点検委員会、 教学マネジメント委員会
		(根拠)学生便覧、HP		(根拠)	③-		
□学生の学修状況・資格取得状況・就職状況の調査、学生の意識調査、卒業時の満足度調査、就職先の企業アンケートなどを実施し、大学が定めた多様な尺度・指標や測定方法に基づいて学修成果を点検・評価しているか。	※学修成果点検項目のため、記述担当に教マネを加えました。	【英コミ】個別の項目による検証は行なっている。	【英コミ】(課題:コロナ禍で外部委員を招聘しての会議開催を見合わせている状況である。) ★外部評価委員会の開催。アセスメントに基づく点検を実施する。	①【英コミ】- [教務課] アセスメント・チェックリスト及び、アセスメント実施スケジュールを策定し、点検評価を一部実施している。	②効果的に修学ポートフォリオを活用するために、教員や学生へ修学ポートフォリオの目的や意義を周知する必要がある。 ③-	学科FD、学科会議	
		[教務課] アセスメント・チェックリスト及び、アセスメント実施スケジュールを策定し、点検評価を一部実施している。	(根拠)教学マネジメント委員会議事録、アセスメント・チェックリスト、アセスメント実施スケジュール、アセスメントプラン	(根拠)教学マネジメント委員会議事録、アセスメント・チェックリスト、アセスメント実施スケジュール、アセスメントプラン			
3-3-② 教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての学修成果の点検・評価結果のフィードバック	□学修成果の点検・評価の結果を教育内容・方法及び学修指導の改善にフィードバックしているか。	2019年度よりカリキュラム委員会を中心に学修成果に沿った学習成果アセスメントを行っている。	(課題:科目単位のPDCAに加えて、カリキュラム全体におけるアセスメント評価の強化が望まれる。) ★各種アンケートに加え修学ポートフォリオを活用した包括的アセスメントのあり方を検討する。	①2021年度後期から、1年次を対象に修学ポートフォリオのプレ導入を実施した。2022年度から全学的に導入していく。			
		(根拠)学修成果アセスメント報告書		(根拠)Active Academyの修学ポートフォリオ			

(エビデンスの例示) ・学修成果を示す資料、・学修成果の点検・評価の尺度・指標や測定方法を示す資料、・学修成果の点検・評価の結果の分析及び教育改善へのフィードバックを示す資料

基準3 自己点検委員会 評価	前年度と比較して随所に改善が見られ、質保証へ向けての自己点検作業が機能し始めていることが確認できる。しかしながらマップ・ツリーの確立など、カリキュラムにおける重要な課題もまだ残されたままである。またアクティブラーニングの定義や活用法において、カリキュラムレベルと科目レベルとの密な連携の必要性など、新たな課題も見えている。合わせてクラスサイズや配当年次など、カリキュラムコーディネーターとの協働による具体的なカリキュラム整備にも取り組む必要がある。フレッシュマンセミナー、基礎ゼミ、卒業基礎研究、卒業研究といった共通科目の一連の流れを見直し、その整合性と統一性の確立も重要な課題である。またそれらの共通科目とアドバイザー制度との連携など、教学と学生生活の両側面を包括的に支援することで学修成果の向上を図る必要もある。そのためには教職員の能力向上のみならず、教職協働をベースとしたOD(組織開発)を推進し、組織一丸となって取り組まなければならない。時代の要請に合った教育プログラムを提供できているのか、第一のステークホルダーである学生の意見や多様なニーズを反映しての教育内容・方法改善は実践できているのかなど、より広い視野からの自己点検のあり方も問われている。
-------------------	---

基準4. 教員・職員 (領域: 教学マネジメント、教員・職員配置、研修、研究支援)

<本基準の趣旨>
 教員と職員は、言うまでもなく大学の活動を支える中核的存在であり、組織の整備と個人の職能開発の両面が求められます。前者においては、学長が適切にリーダーシップを発揮できる環境を整え、教学の運営体制を中心しつつ、権限を適切に分散し責任と役割を明確にした教学マネジメントを構築し、教員と職員をそれぞれに適材適所で配置してこれを十全に機能させること、後者においては、教育内容・方法等の改善のためのFD や大学運営に必要な資質・能力の向上のためのSD を通じた教員・職員の個々の職能開発を効果的に行うことが、大学の諸活動の成果を高める支えになります。教員の仕事と職員の仕事を原理的に分けて考えず「教職協働」を図ることで、効果的に大学を運営することも、今日ではますます重要になっています。また、教員の研究活動を適切に支援することも、教育と研究を主な役割とする大学にとっては不可欠なことです。なお、この基準における「職員」は、事務職員のほか、教授等の教員や学長等の大学執行部、技術職員等も含まれます。

基準項目	評価の視点	評価の視点に関わる自己判定の留意点	〔4〕【実施状況】 2022年3月現在	〔1〕 2021 【Plan】 ()は、前年度からの課題 ★印は改善に向けての取り組み	〔1〕2021【Plan】の 〔2〕実施状況【Do】 ①実施状況(根拠)実施のヒト・デス	〔3〕【Check, Act】 ②課題 ③改善へ向けての取り組み	検討する委員会等の名称
4-1. 教学マネジメントの機能性							
4-1-① 大学の意思決定と教学マネジメントにおける学長の適切なリーダーシップの確立・発揮	□学長がリーダーシップを適切に発揮するための補佐体制が整備されているか。	組織規程に副学長、学部長、部署長が学長を補佐する役割として規定されており、補佐体制が整備されている。 (根拠) 部局長会議規程	(課題: 特になし) ★-	① (根拠)	② ③		大学運営協議会・法人事務連絡会議
4-1-② 権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した教学マネジメントの構築	□使命・目的の達成のため、教学マネジメントを構築しているか。	教学マネジメント委員会規程を整備し、教学マネジメント体制を構築している。2020～2021年度は、三つのポリシーに基づいた教育内容の点検及び評価体制の構築と内部質保証を推進する目的で、「アセスメント・チェックリスト」を定め、査定方法及び調査等について明確にした「アセスメント実施スケジュール」を作成した。 (根拠) ・沖縄キリスト教学院大学及び沖縄キリスト教短期大学教学マネジメント委員会規程 ・「アセスメント・チェックリスト」 ・「アセスメント実施スケジュール」 ・「教学アセスメント担当」について(申し合わせ)	(課題: アセスメント実施スケジュールに則り、点検・評価の結果を具体的に改善へと繋げる取り組みが不十分である。) ★三つのポリシーを踏まえた教育内容等の点検・評価・改善体制を構築し、内部質保証を確立するため、アセスメント実施スケジュールに則り、適切に点検・評価・改善を実施する。 また、教学アセスメント担当を教務課に配置(2020年10月～)し、IRと連携して全学的なアセスメントを推進する。 【2021年度教学マネジメント事業計画(1)「教学マネジメントにおけるPDCA確立に向けた取り組み」】	①教育内容の点検・評価を推進するにあたり、アセスメントの「実施担当者」及び「担当部署」を明確にした。 (根拠) 2021年度第5回教学マネジメント委員会議事録	②アセスメント実施スケジュールに則り、点検・評価の結果を具体的に改善へと繋げる取り組みが不十分である。 ③「アセスメント実施スケジュールに則り適切に点検・評価を実施し、教育の質保証の実質化に向け継続して改善に取り組む。」 [2022年度教マネ事業計画(3)-1]		教学マネジメント委員会
	□大学の意思決定の権限と責任が明確になっているか。	経営は、理事長が中心となる会議(理事会、法人事務連絡会議)で、教学は、学長が中心となる会議(大学運営協議会、教学マネジメント委員会)で議論し、大学の意思決定を行っている。 (根拠) 寄附行為	(課題: 特になし) ★-	① (根拠)	② ③		理事会、法人事務連絡会議、大学運営協議会、教学マネ委員会
	□副学長を置く場合、その組織上の位置付け及び役割が明確になっており、機能しているか。	副学長の職務は組織規程において「学長を補佐するとともに、学長の命を受け、本学の校務をつかさどることができる。学長不在のときは学長の職務を代行する。」と定められている。また、学生支援部長を兼務しているため、学生支援部の指導・監督の役割も担っている。 (根拠) 組織規程	(課題: 特になし) ★-	① (根拠)	② ③		法人事務連絡会議
	□教授会などの組織上の位置付け及び役割が明確になっており、機能しているか。	教授会の組織上の位置付けは明確であり機能している。教授会規程第3条に「教授会は、学長が次の各号に掲げる事項について決定を行うにあたり意見を述べるものとする」と位置付けられている。 (根拠) 教授会規程	(課題: 特になし) ★-	① (根拠)	② ③		学科会議、大学運営協議会
	□教授会などに意見を聴くことを必要とする教育に関する重要な事項を学長があらかじめ定め、周知しているか。	教授会規程第3条第1項第3号において、「学長が必要であると定める重要な事項」を、あらかじめ定めており、周知されている。 (根拠) 教授会規程	(課題: 特になし) ★-	① (根拠)	② ③		大学運営協議会、教授会
	□大学の意思決定及び教学マネジメントが大学の使命・目的に沿って、適切に行われているか。	・第5次中期計画Ⅰ教育の充実と学生の満足度向上「(1)教育プログラム改善による教育の質の保証①②④」に基づき、単年度の教学マネジメント委員会事業計画を立て、取り組んでいる。 ・教学マネジメント委員会規程第6条に基づき、学期ごとに原則として2回以上開催している。 (根拠) 沖縄キリスト教学院大学及び沖縄キリスト教短期大学教学マネジメント委員会規程・教学マネジメント委員会議事録(2021年度は7回開催)	(課題: 特になし) ★-	① (根拠)	② ③		教学マネジメント委員会

基準4. 教員・職員 (領域: 教学マネジメント、教員・職員配置、研修、研究支援)

<本基準の趣旨>
 教員と職員は、言うまでもなく大学の活動を支える中核的存在であり、組織の整備と個人の職能開発の両面が求められます。前者においては、学長が適切にリーダーシップを発揮できる環境を整え、教学の運営体制を中心にしつつ、権限を適切に分散し責任と役割を明確にした教学マネジメントを構築し、教員と職員をそれぞれに適材適所で配置してこれを十全に機能させること、後者においては、教育内容・方法等の改善のためのFD や大学運営に必要な資質・能力の向上のためのSD を通じた教員・職員の個々の職能開発を効果的に行うことが、大学の諸活動の成果を高める支えになります。教員の仕事と職員の仕事を原理的に分けて考えず「教職協働」を図ることで、効果的に大学を運営することも、今日ではますます重要になっています。また、教員の研究活動を適切に支援することも、教育と研究を主な役割とする大学にとっては不可欠なことです。なお、この基準における「職員」は、事務職員のほか、教授等の教員や学長等の大学執行部、技術職員等も含まれます。

基準項目	評価の視点	評価の視点に関わる自己判定の留意点	〔4〕【実施状況】 2022年3月現在	〔1〕2021【Plan】 ()は、前年度からの課題 ★印は改善に向けての取り組み	〔1〕2021【Plan】の 〔2〕実施状況【Do】 ①実施状況(根拠)実施のエビデンス	〔3〕【Check, Act】 ②課題 ③改善へ向けての取り組み	検討する委員会等の名称
4-1-③ 職員の配置と役割の明確化などによる教学マネジメントの機能性	□教学マネジメントの遂行に必要な職員を適切に配置し、役割を明確化しているか。	教務委員会及び教学マネジメント委員会の事務を担うのは教務課である。教学マネジメント委員会には、教学支援部長、教務課長、カリキュラム・コーディネーター(教務課主任)、教学アシスタント担当(企画推進課主任)が構成員として参画し、授業科目・教育課程の編成・実施に関する事項、学修成果・教育成果の把握・可視化に関する事項に関わっている。	(根拠) ・沖縄キリスト教学院大学及び沖縄キリスト教短期大学教務委員会規程・沖縄キリスト教学院大学及び沖縄キリスト教短期大学教学マネジメント委員会規程・「教学アシスタント担当」について(申し合わせ)	(課題: 教学アシスタントの確立に向け、IRとの連携強化が必要。) ★三つのポリシーを踏まえた教育内容等の点検・評価・改善体制を構築し、内部保証を確立するため、アセスメント実施スケジュールに則り、適切に点検・評価・改善を実施する。 また、教学アシスタント担当を教務課に配置し、IRと連携して全学的なアセスメントを推進する。 【2021年度教学マネジメント事業計画(1)「教学マネジメントにおけるPDCA確立に向けた取り組み」】	①教務委員会及び教学マネジメント委員会の事務を担うのは教務課である。 教学マネジメント委員会には、教学支援部長、教務課長、カリキュラム・コーディネーター(教務課主任)、教学アシスタント担当(企画推進課主任)が構成員として参画し、授業科目・教育課程の編成・実施に関する事項、学修成果・教育成果の把握・可視化に関する事項に関わっている。	②教学アシスタントの確立に向け、IRとの連携強化が必要。 ③”学修成果の可視化、及び学生の学修成果向上を目的とした修学ポートフォリオを全学的に導入する。” 【2022年度教マネ事業計画(3)-4】 を実行するにあたり、教職協働で取り組む。	教務委員会、 教学マネジメント委員会

(エビデンスの例示)・大学の意思決定組織及び構成員、権限に関する規則、・学長のリーダーシップを支える仕組み(権限の明確化、学長補佐体制、調査・企画部門の整備など)、を示す資料、・教学マネジメントの編制方針と組織の現状を示す組織図・資料、・職員の経営・教学組織への参画の状況、教職協働の実施状況を示す資料

4-2. 教員の配置・職能開発等							
4-2-① 教育目的及び教育課程に即した教員の採用・昇任等による教員の確保と配置	□大学及び大学院に必要な専任教員を確保し、適切に配置しているか。	大学設置基準に基づき、必要な専任教員数及び教授数を確保し、適切に配置している。また、大学院においても大学院設置基準に基づき、必要な研究指導教員数及び研究指導補助教員数を適切に配置している。	(課題: 特になし) ★-	①	② ③	法人事務連絡 会議 教員人事委員会	
	(根拠)			(根拠)			
□教員の採用・昇任の方針に基づく規則を定め、かつ適切に運用しているか。	規則を定め、適切に運用している。		(課題: 特になし) ★-	①	② ③	法人事務連絡 会議 教員人事委員会	
	(根拠) 教員採用に関する手順、教員資格審査基準に関する内規			(根拠)			
4-2-② FD(Faculty Development)をはじめとする教育内容・方法等の改善の工夫・開発と効果的な実施	□FD、その他教員研修の組織的な実施とその見直しを行っているか。	【英コミ】FD委員会で年度計画を立て実行している。また、英語コミュニケーション学科では、学科FDワークショップを実施している。	(課題: 特になし) ★-	【英コミ】①今年も9月と3月にFDワークショップを実施した。グローバルスタディ系科目の今後のあり方や、パフォーマンス系科目の総括、修学ポートフォリオの導入、キリ学コンパスに基づく体系的履修の指導、授業改善計画書等について議論した。	【英コミ】②特になし ③-	FD委員会	
	(根拠) FDワークショップ議事録(9月、3月)、FD年間計画			(根拠)【英コミ】FDワークショップ議事録			

(エビデンスの例示)・設置基準及び職業資格関連の指定基準と現状との対比を示す資料、・教員組織編制方針、教員の採用、昇任、異動の方針などに関する資料、・FD(Faculty Development)実施計画及びその実施体制・実施状況を示す資料、その他教員研修計画及びその実施状況を示す資料、・教員評価などの実施状況及び結果の活用状況を示す資料

4-3. 職員の研修							
4-3-① SD(Staff Development)をはじめとする大学運営に関わる職員の資質・能力向上への取り組み	□職員の資質・能力向上のための研修などの組織的な実施とその見直しを行っているか。	スタッフ・ディベロップメント(SD)に関する実施方針に基づき、毎年度実施計画を策定している。定期的な学内SDを行うと共に、年に1度、教職協働ワークショップを開催している。	(課題: ハラスメントについての学長声明) ★SDに関する実施方針に基づき毎年実施計画を策定する。全職員参加の教職協働SDを開催する。	①学長声明を教職協働SDにおいて表明し、HPIに掲載した。	②特になし ③-	大学運営協議会	
	(根拠)スタッフ・ディベロップメント(SD)に関する実施方針・計画			(根拠) ハラスメントの防止と対応について(HP)			

(エビデンスの例示)・職員の資質・能力向上のための研修の計画、実施状況、人事評価・育成制度などを示す資料

基準4. 教員・職員 (領域: 教学マネジメント、教員・職員配置、研修、研究支援)

<本基準の趣旨>
 教員と職員は、言うまでもなく大学の活動を支える中核的存在であり、組織の整備と個人の職能開発の両面が求められます。前者においては、学長が適切にリーダーシップを発揮できる環境を整え、教学の運営体制を中心しつつ、権限を適切に分散し責任と役割を明確にした教学マネジメントを構築し、教員と職員をそれぞれに適材適所で配置してこれを十全に機能させること、後者においては、教育内容・方法等の改善のためのFD や大学運営に必要な資質・能力の向上のためのSD を通じた教員・職員の個々の職能開発を効果的に行うことが、大学の諸活動の成果を高める支えになります。教員の仕事と職員の仕事を原理的に分けて考えず「教職協働」を図ることで、効果的に大学を運営することも、今日ではますます重要になっています。また、教員の研究活動を適切に支援することも、教育と研究を主な役割とする大学にとっては不可欠なことです。なお、この基準における「職員」は、事務職員のほか、教授等の教員や学長等の大学執行部、技術職員等も含まれます。

基準項目	評価の視点	評価の視点に関わる自己判定の留意点	【4】【実施状況】 2022年3月現在	【1】 2021 【Plan】	【2】 2021 【Plan】の 【2】実施状況 【Do】	【3】 【Check, Act】	検討する委員会等の名称
				()は、前年度からの課題 ★印は改善に向けての取組み	①実施状況 (根拠)実施のエビデンス	②課題 ③改善へ向けての取組み	
4-4. 研究支援							
4-4-① 研究環境の整備と適切な運営・管理	□快適な研究環境を整備し、有効に活用しているか。	研究環境の整備については、専任教員全員にPC、インターネット環境、空調、机、本棚等を備えた個別の研究室を割り当てている。設備に不具合が生じた場合は、担当部署が早急に対応を行っている。また、個人研究費を1人当たり年間20万円助成している。	(課題: 特になし) ★-	①	②課題特になし ③継続して行う。	-	-
		(根拠) 予算編成方針		(根拠)			
4-4-② 研究倫理の確立と厳正な運用	□研究倫理に関する規則を整備し、厳正に運用しているか。	適切な研究活動を実現するため「研究倫理規程」及び「公的研究費の運営・管理及び不正行為への対応等に関する規程」を整備し、厳正に運用している。最高管理責任者を中心に研究不正防止対策の基本方針を策定し、コンプライアンス教育及び啓発活動を計画的に行っている。具体的な取組みとして、3年ごとの研究倫理教育(日本学術振興会eラーニングコース)の受講管理を行っている。また、研究者の意識向上として啓発資料を学内Webに掲載し、不正を起こさせない風土作りに取り組んでいる。	(課題: 特になし) ★文科省ガイドライン改正があり、研究不正防止に関する規程等の見直しが必要。	①令和3年2月1日改正の文科省ガイドライン等に基づき、本学規程の見直しを行った。「公的研究費の適正な運営・管理及び不正防止に関する規程」及び「研究倫理規程」を改正した。	②課題特になし ③継続して行う。	企画課	
		(根拠) 研究倫理規程、公的研究費の適正な運営・管理及び不正行為への対応等に関する規程、eラーニング修了証書、啓発資料(Teams案内文、掲載資料)		(根拠) 公的研究費の適正な運営・管理及び不正防止に関する規程、研究倫理規程			
4-4-③ 研究活動への資源の配分	□研究活動への資源配分に関する規則を整備し、設備などの物的支援とRA(Research Assistant)などの人的支援を行っているか。	【財務課】研究活動は、「教育職員の個人研究費に関する規程」が整備され、専門分野における教育研究上の費用を助成している。 【企画課】科研費を含めた外部研究助成では、担当を置き、申請及び会計等の人的支援を行っている。	(課題: 特になし) ★継続して行う	①【財務課】研究活動は、「教育職員の個人研究費に関する規程」が整備され、専門分野における教育研究上の費用を助成している。	②(課題: 特になし) ③継続して行う	財務課	
		(根拠) 教育職員の個人研究費に関する規程、事務分掌		(根拠) 教育職員の個人研究費に関する規程、事務分掌			
基準項目全体に関わる自己判定の留意点	□研究活動のための外部資金の導入の努力を行っているか。	研究活動のための外部資金(科研費等)の公募があった際は、メールや学内ポータルサイトに掲載する等案内を行い、申請を促している。科研費においては、教授会において公募周知を行っている。	(課題: 特になし) ★科学研究費のみならず、沖縄県の委託事業等による研究活動資金についても導入できるよう努める。	①科学研究費事業及び各種研究助成金関連の募集案内を行い、申請を促している。	②課題特になし ③継続して行う。	企画課	
		(根拠) Teams研究助成関連募集案内		(根拠) Teams研究助成関連募集案内			

(エビデンスの例示)・研究環境に関する教員及び学生満足度調査の結果を示す資料・研究倫理の確立を示す資料・研究活動への資源の配分状況を示す資料

基準4 自己点検委員会 評価
 学長の補佐体制として、副学長を置き学生支援部長を兼ねており役割は明確となり機能している。教授会は学長が意思決定する際意見を徴する機関として位置付けられ、学長のリーダーシップを発揮する体制が整備されている。
 教学マネジメントについては、学長を議長とする教学マネジメント委員会が中心となり、教学マネジメント体制が構築されており、アセスメントポリシーに基づく、アセスメント・チェックリストを策定し、点検・改善を実施する等のプロセスが構築され、実施されている。
 教員の配置は設置基準を満たしており、採用、昇任についても規程の基づき実施されている。今後の教員の定年退職や特任教員の任期を勘案して、人事計画を策定する必要がある。
 FDについては、学科が主体的に計画を策定し、実施する必要がある。今後は、FDに学生を参画させる等、学生の意見を積極的に取り入れる取組みが必要である。
 SDIについては、大学運営協議会で、実施計画が策定されているが、策定にあたっての根拠規程が整備されていないため、規程整備が必要である。
 研究支援については、個人研究費の減額もあるため、積極的に外部資金獲得に取り組む必要がある。科研費だけではなく、県の受託研究等についても取り組む必要がある。

基準5. 経営・管理と財務 (領域:経営の規律、理事会、管理運営、財務基盤と収支、会計)

＜本基準の趣旨＞
 大学の使命・目的及び教育目的を達成するためには、法人全体の中長期的な計画を策定し、計画の実施に必要な環境・条件を整え、計画に沿って事業の意思決定から執行までを検証していかなければなりません。本基準でいう経営・管理と財務とは、主に法人の運営及び財務活動をいいます。大学に対する社会からの要請などにより、情勢の変化に対応した経営の規律と誠実性、大学の使命・目的の達成に向けての理事会の機能、法人及び大学の管理運営の円滑化と相互チェック機能の強化などがますます重要になってきています。学校法人制度の基本理念である自主性と公共性、安定性と継続性を守る上で、財務の役割は重要です。大学独自の使命・目的及び教育目的の実現を目指す中長期計画も、適切な財務計画と一体になって初めて実効性を持ち得ます。大学が社会的な信頼を得て着実な発展を遂げるために、財務基盤の確立と適正な会計処理は避けて通れないことです。

基準項目	評価の視点	評価の視点に関わる自己判定の留意点	〔4〕【実施状況】 2022年3月現在	〔1〕 2021 【Plan】 ()は、前年度からの課題 ★印は改善に向けての取組み	〔1〕2021 【Plan】の 〔2〕実施状況【Do】 ①実施状況(根拠)実施のエビデンス	〔3〕【Check、Act】 ②課題 ③改善へ向けての取組み	検討する委員会等の名称
5-1. 経営の規律と誠実性							
5-1-① 経営の規律と誠実性の維持	□組織倫理に関する規則に基づき、適切な運営を行っているか。	寄付行為及び各種規程に基づき、適切な大学運営を行っている。経営の規律と誠実性は維持され、適切な運営を行っている。	(根拠)寄付行為	(課題:特に無し) ★-	①	② ③	法人事務連絡会議
					(根拠)		
5-1-② 使命・目的の実現への継続的努力	□使命・目的を実現するために継続的な努力をしているか。	SDや学内説明会等で学内に周知を図っている。	(根拠)-	(課題:特に無し) ★-	①	② ③	大学運営協議会
					(根拠)		
5-1-③ 環境保全、人権、安全への配慮	□環境や人権について配慮しているか。	おきなわSDGsパートナーと認定された大学として、環境に配慮する活動を行っている。また、ハラスメントの防止と対策について学長声明を公表し、人権に配慮している。	(根拠)	(課題:特に無し) ★-	①	② ③	大学運営協議会
					(根拠)		
	□学内外に対する危機管理体制を整備し、かつ適切に機能しているか。	安全への配慮として、危機管理委員会及び防火対策委員会を設置している。危機管理委員会では、新型コロナウイルス感染対策に関連した活動基準レベル判定会議が機能し、体制が確立されている。	(根拠)危機管理委員会規程、防火対策委員会規程、活動基準レベル判定会議議事録	(課題:特に無し) ★(継続)活動基準レベル判定会議が機能し、活動基準を判定する。	①活動基準レベル判定会議が機能し、判定の経緯や周知を行った。 (根拠)活動基準レベル判定会議録 活動基準レベル判定会議規程	②活動基準レベル判定会議の規程化 ③発足当社は、教学面が中心だったが学生に生活面の判断が増えた。	大学運営協議会 危機管理委員会

(エビデンスの例示)・経営の基本方針として経営の規律と誠実性の維持を表明した資料、組織の倫理・規律に関する綱領・規則など、・環境保全、人権、安全に関する方針、計画、具体的措置を示す資料

5-2. 理事会の機能							
5-2-① 使命・目的の達成に向けて意思決定ができる体制の整備とその機能性	□使命・目的の達成に向けて意思決定ができる体制を整備し、適切に機能しているか。	寄付行為に基づき、理事会を最高意思決定機関として、使命・目的の達成に向けて、体制を整備し適切に機能している。	(根拠)寄付行為、理事会議事録	(課題:特に無し) ★-	①	② ③	理事会
					(根拠)		
5-2-② 理事の選任及び事業計画の確実な執行など理事会の運営は適切に行われているか。	□理事の選任及び事業計画の確実な執行など理事会の運営は適切に行われているか。	理事の選任は、寄附行為に基づき適切に選任されている。また、事業計画に基づき実施された事業等は事業報告にまとめられ、理事会で確認し適切に運営している。	(根拠)寄附行為、理事会議事録	(課題:特に無し) ★-	①	② ③	理事会 法人事務連絡会議
					(根拠)		
基準項目全体に関わる自己判定の留意点	□理事の出席状況及び欠席時の委任状は適切か。	理事の出席状況を適切に管理している。欠席者に備えて、理事会開催資料に「書面による意思表示」ができる文書を同封し送付している。当文書は直接、賛否がうかがえる形式になっており、欠席時も適切に管理されている。	(根拠)寄附行為、理事会議事録	(課題:特に無し) ★-	①	②コロナの感染防止対策のためオンライン会議の開催。 ③双方向の意見表明が可能なオンライン会議の定着。	-

(エビデンスの例示)・機動的な意思決定のための仕組み(常務理事会、政策調整機関など)を示す組織図・資料、・理事会機能の補佐体制を示す資料、・理事会権限委任、理事の職務分担などを示す資料

基準5. 経営・管理と財務 (領域:経営の規律、理事会、管理運営、財務基盤と収支、会計)

＜本基準の趣旨＞
 大学の使命・目的及び教育目的を達成するためには、法人全体の中長期的な計画を策定し、計画の実施に必要な環境・条件を整えるとともに、計画に沿って事業の意思決定から執行までを検証していかなければなりません。本基準でいう経営・管理と財務とは、主に法人の運営及び財務活動をいいます。大学に対する社会からの要請などにより、情勢の変化に対応した経営の規律と誠実性、大学の使命・目的の達成に向けての理事会の機能、法人及び大学の管理運営の円滑化と相互チェック機能の強化などがますます重要になってきています。学校法人制度の基本理念である自主性と公共性、安定性と継続性を守る上で、財務の役割は重要です。大学独自の使命・目的及び教育目的の実現を目指す中長期計画も、適切な財務計画と一体になって初めて実効性を持ち得ます。大学が社会的な信頼を得て着実な発展を遂げるために、財務基盤の確立と適正な会計処理は避けて通れないことです。

基準項目	評価の視点	評価の視点に関わる自己判定の留意点	〔4〕【実施状況】 2022年3月現在	〔1〕 2021 【Plan】	〔1〕2021 【Plan】の	〔3〕 【Check、Act】	検討する委員会等の名称
				()は、前年度からの課題 ★印は改善に向けての取組み	〔2〕実施状況【Do】 ①実施状況(根拠)実施のエビデンス	②課題 ③改善へ向けての取り組み	
5-3. 管理運営の円滑化と相互チェック							
5-3-① 法人及び大学の各管理運営機関の意思決定の円滑化	□意思決定において、法人及び大学の各管理運営機関の意思疎通と連携を適切に行っているか。 □理事長がリーダーシップを発揮できる内部統制環境を整備しているか。 □教職員の提案などをくみ上げる仕組みを整備しているか。	法人事務連絡会議において、理事長を中心に、理事(学長)、両大学(四・短)からの代表が構成員となり、法人及び大学との意思疎通と連携が適切に行われている。また、法人事務連絡会議で決定した事項は、大学運営協議会等、各管理運営機関に通知され、更なる連携を図っている。 (根拠)法人事務連絡会議議事録	(課題:特に無し) ★-	① (根拠)	② ③	-	-
		教職員の提案等は、各部署が所管する各種委員会等を通して、上部委員会である大学運営協議会へ汲み上げる仕組みになっている。 (根拠)各委員会規程、大学運営協議会議事録	(課題:特に無し) ★-各種委員会から上部委員会へ提案される仕組みについて記述する。	①各科、各部署から各種委員会での決定事項を大学運営協議会で審議報告する手順が確立されている。 (根拠)大学運営協議会議事録	② ③	大学運営協議会	
5-3-② 法人及び大学の各管理運営機関の相互チェックの機能性	□法人及び大学の各管理運営機関が相互チェックする体制を整備し、適切に機能しているか。 □監事の選任は適切に行われているか。 □評議員の選任及び評議員会の運営は適切に行われているか。	大学と法人との相互チェック体制は、2名の監事の選任や評議員の選任等により体制を整備し適切に機能している。 (根拠)	(課題:特に無し) ★-法人と大学をチェックする体制として、監事について記述する。	①監事の意見聴取し、運営に反映している。 (根拠)理事会議事録、評議員議事録	② ③	-	-
		監事は、業務監査、会計監査を行えるよう、寄附行為に基づき適切に選任している。 (根拠)寄附行為、理事会議事録	(課題:特に無し) ★-	① (根拠)	② ③	-	
		寄附行為に基づき、評議員を適切に選任し、適切に運営している。 (根拠)寄附行為、理事会議事録、評議員会議事録	(課題:特に無し) ★-	① (根拠)	② ③	-	
基準項目全体に関わる自己判定の留意点	□監事は、理事会及び評議員会などへの出席状況は適切か。 □監事は、理事会及び評議員会などへ出席し学校法人の業務又は財産の状況について意見を述べているか。 □評議員の評議員会への出席状況は適切か。	監事2名のうち必ず1名は出席いただいております。出席状況は適切である。 (根拠)理事会議事録、評議員会議事録	(課題:特に無し) ★-	① (根拠)	② ③	-	-
		監事は、理事会及び評議員会などへ出席し、学校法人の業務又は財産の状況について意見を述べている。 (根拠)理事会議事録、評議員会議事録	(課題:特に無し) ★-	① (根拠)	② ③	-	
		寄附行為に基づき、評議員総数の過半数の出席を確保しており、出席状況は適切である。 (根拠)評議員会議事録	(課題:特に無し) ★-	① (根拠)	② ③	-	

(エビデンスの例示)・管理部門と教学部門との意思疎通と連携を保つための仕組みとその実効性を示す資料、・法人の業務、財産及び役員の業務執行の状況などに対する監事の意見などを示す資料、・監事の選任状況及び職務執行の状況を示す資料、・監事の職務執行の支援状況を示す資料、・評議員会への諮問状況を示す資料、・教職員からの情報や提案が生かされる仕組み及びその実施状況を示す資料

5-4. 財務基盤と収支							
5-4-① 中長期的な計画に基づく適切な財務運営の確立	□中長期的な計画に基づく財務運営を行っているか。	中長期的な財政計画に基づき、事業計画を策定し、適切な財務運営を行っている。 (根拠)事業計画書、予算書、補正予算書、事業報告書、決算書(理事会資料)	(課題:特に無し) ★継続して適切な財務運営を行う。	①中長期的な財政計画に基づき、事業計画を策定し、適切な財務運営を行っている。 (根拠)事業計画書、予算書、補正予算書、事業報告書、決算書(理事会資料)	②(課題:特に無し) ③継続して適切な財務運営を行う。	法人事務連絡会、理事会	

基準5. 経営・管理と財務 (領域:経営の規律、理事会、管理運営、財務基盤と収支、会計)

＜本基準の趣旨＞
 大学の使命・目的及び教育目的を達成するためには、法人全体の中長期的な計画を策定し、計画の実施に必要な環境・条件を整えるとともに、計画に沿って事業の意思決定から執行までを検証していかなければなりません。本基準でいう経営・管理と財務とは、主に法人の運営及び財務活動をいいます。大学に対する社会からの要請などにより、情勢の変化に対応した経営の規律と誠実性、大学の使命・目的の達成に向けての理事会の機能、法人及び大学の管理運営の円滑化と相互チェック機能の強化などがますます重要になってきています。学校法人制度の基本理念である自主性と公共性、安定性と継続性を守る上で、財務の役割は重要です。大学独自の使命・目的及び教育目的の実現を目指す中長期計画も、適切な財務計画と一体になって初めて実効性を持ち得ます。大学が社会的な信頼を得て着実な発展を遂げるために、財務基盤の確立と適正な会計処理は避けて通れないことです。

基準項目	評価の視点	評価の視点に関わる自己判定の留意点	〔4〕【実施状況】 2022年3月現在	〔1〕2021【Plan】 ()は、前年度からの課題 ★印は改善に向けての取組み	〔1〕2021【Plan】の 〔2〕実施状況【Do】 ①実施状況(根拠)実施のエビデンス	〔3〕【Check、Act】 ②課題 ③改善へ向けての取組み	検討する委員会等の名称
5-4-② 安定した財務基盤の確立と収支バランスの確保		□安定した財務基盤を確立しているか。	入学者減少等で収入が落ち込み、事業活動収支は支出超過となった。大規模修繕に係る支出については、特定資産の一部を取り崩して財源に充当する等、資金繰りへの影響を最小限に抑えた。 (根拠)事業計画書、予算書、補正予算書、事業報告書、決算書(理事会資料)	(課題:収支均衡に向けた取組み) ★収支均衡に向けた全学的な取組みを検討する。	①入学者減少等で収入が落ち込み、事業活動収支は支出超過となった。 (根拠)事業計画書、予算書、補正予算書、事業報告書、決算書(理事会資料)	②(課題:特に無し) ③継続して収支均衡に向け、全学的な取組み。	法人事務連絡会、理事会
		□使命・目的及び教育目的の達成のため、収入と支出のバランスが保たれているか。	入学者減少等で収入が落ち込み、事業活動収支は支出超過となった。人件費については削減等を行った。 (根拠)事業計画書、予算書、補正予算書、事業報告書、決算書(理事会資料)	(課題:収支均衡に向けた取組み) ★収支均衡に向けた全学的な取組みを検討する。	①入学者減少等で収入が落ち込み、事業活動収支は支出超過となった。 (根拠)事業計画書、予算書、補正予算書、事業報告書、決算書(理事会資料)	②(課題:特に無し) ③継続して収支均衡に向け、全学的な取組み。	法人事務連絡会、理事会
		□使命・目的及び教育目的の達成のため、外部資金の導入の努力を行っているか。	特別補助においては、申請の基礎要件に該当しないことが多く、当補助による資金増は難しい。一般補助の「教育の質調査」の未実施項目に取り組むことで外部資金導入の努力を行っている。 (根拠) 【企画】一般補助「教育の質調査」調査票	(課題:-) ★-	①- (根拠)	②- ③-	【財】法人事務連絡会、理事会

(エビデンスの例示)・事業計画、予算編成方針及び財務指標などを示す資料、・中長期的な計画及びその裏付けとなる財務計画を示す資料、・事業活動収支計算書関係比率(法人全体及び大学単独)、貸借対照表関係比率(法人全体)、活動区分資金収支計算書関係比率(法人全体)・文部科学省に提出した計算書のコピー(過去5年間)又は計算書及び独立監査人の監査報告書(過去5年間)、・予算書、財産目録など(最新のもの)、・金融資産の運用状況(過去5年間)

5-5. 会計							
5-5-① 会計処理の適正な実施		□学校法人会計基準や経理に関する規則などに基づく会計処理を適正に実施しているか。	学校法人会計基準、学内諸規程等を遵守し、適正な会計処理を行っている。 (根拠)経理規程、監事の監査報告書、会計監査報告書	(課題:特に無し) ★継続して行う	①学校法人会計基準、学内諸規程等を遵守し、適正な会計処理を行っている。 (根拠)経理規程、監事の監査報告書、会計監査報告書	②(課題:特に無し) ③継続して行う	評議員会、理事会
		5-5-② 会計監査の体制整備と厳正な実施	□会計監査などを行う体制を整備し、厳正に実施しているか。	学校法人会計基準、学内諸規程等を遵守し、適正な会計処理を行っている。 (根拠)経理規程、監事の監査報告書、会計監査報告書	(課題:特に無し) ★継続して行う	①学校法人会計基準、学内諸規程等を遵守し、適正な会計処理を行っている。 (根拠)経理規程、監事の監査報告書、会計監査報告書	②(課題:特に無し) ③継続して行う
基準項目全体に関わる自己判定の留意点		□予算と著しく乖離がある決算額の科目について、補正予算を編成しているか。	適切に補正予算を編成している。 (根拠)補正予算書(理事会資料)	(課題:特に無し) ★継続して行う	①適切に補正予算を編成している。 (根拠)補正予算書(理事会資料)	②(課題:特に無し) ③継続して行う	法人事務連絡会、理事会

(エビデンスの例示)・監事の監査報告書、理事会議事録(評議員会を含む)、・経理に関する規則、・資産運用に関する規則

基準5
自己点検委員会 評価

経営の規律を社会に明確に示すため、ガバナンスコードが策定されており、今後はその遵守状況について検証する必要がある。人権への配慮については、ハラスメントに対する継続的な啓発活動(SD)が必要である。危機管理については、活動基準レベル判定会議の議事内容が学生生活面の判断が増加していることも踏まえ会議構成員の見直しも検討する必要がある。理事・監事、及び評議員は、寄付行為の定めにより選任され、適切に運営されている。理事会、評議員会は、オンライン会議が併用されたことで、コロナ禍においても出席者を確保し、即時性のある双方向での議論が可能となっているのは評価できる。監事は理事会、評議員会に必ず出席し、積極的に意見を出す等、監査機能が働いている。監事の機能強化に伴い、監事監査規程が制定された。今後は規程に基づき監査計画を策定し、実施する必要がある。法人と教学の意思疎通を円滑にするため法人事務連絡会議が設置されているが、教学部門との連携をより強化するため、各学部長を構成員に入れるなど検討が必要である。学校法人会計については、4半期ごとの会計監査を実施し、会計基準に則り適切に処理されている。財務状況については、基本金組入前収支差額の支出超過が続いており、中長期計画の着実な実行が求められる。

基準6. 内部質保証 (領域:組織体制、自己点検・評価、PDCAサイクル)

<本基準の趣旨>
 自主性・自律性を重視する大学の本質に照らし、大学の質保証は、基本的に大学の責任で行うことが求められます。そのため、評価機構では、自主性・自律性の裏付けを伴う継続的な自己点検・評価を通じて行う内部質保証を重点評価項目として位置付けています。内部質保証を効果的に実施していく上で、恒常的な組織体制を整備するとともに、その責任体制が明確になっていることが必要です。また、内部質保証は、学部・学科や研究科による三つのポリシーを起点とする教育の質保証と中長期的な計画を踏まえた大学全体の質保証の双方にわたって実施されるとともに、改善・改革のための営みとして行われることも大切です。加えて、認証評価などの外部質保証の結果を踏まえ、大学全体の改善につなげる仕組みとして内部質保証を機能させていくことも重要です。

基準項目	評価の視点	評価の視点に関わる自己判定の留意点	〔4〕【実施状況】 2022年3月現在	〔1〕2021【Plan】 ()は、前年度からの課題 ★印は改善に向けての取り組み	〔1〕2021【Plan】の 〔2〕実施状況【Do】 ①実施状況(根拠)実施のエビデンス	〔3〕【Check, Act】 ②課題 ③改善に向けての取り組み	検討する委員会等の名称
6-1. 内部質保証の組織体制							
6-1-① 内部質保証のための組織の整備、責任体制の確立	□内部質保証に関する全学的な方針を明示しているか。	本学の内部質保証に関する全学的な方針「沖縄キリスト教学院大学及び沖縄キリスト教短期大学内部質保証の方針」を定め、学内desknetsにおいて全教職員へ明示している。また、自己点検委員会で、年度初めに当方針の再確認を行い、必要に応じて見直しを行っている。	(課題:特に無し) ★内部質保証の全学的な方針(案)を2021年度委員会で審議する。	①自己点検委員会において「内部質保証の全学的な方針」を策定した。	②課題特に無し ③方針に基づき内部質保証に向け取り組む		四大自己点検委員会
		(根拠)「沖縄キリスト教学院大学及び沖縄キリスト教短期大学内部質保証の方針」、2021年度第2回自己点検委員会議事録、2021年度10月大学運営協議会議事録、方針等の公開desknets	(根拠)2021年度第2回自己点検委員会議事録				
		□内部質保証のための恒常的な組織体制を整備しているか。	内部質保証に関する中心的な組織は、自己点検委員会である。教学関係は教学マネジメント委員会を中心に、学科等で内部質保証の点検を行い、また学生・キャリア支援、大学運営・財務に係るそれぞれの委員会や部署等でPDCAを回し、自己点検委員会でまとめ総評を行っている。	(課題:特に無し) ★組織の図式化でより内部質保証の体制を明確にし、恒常的な質保証に努める。	①内部質保証のための組織体制をより明確化するため、全学的方針と共に「沖縄キリスト教学院大学及び沖縄キリスト教短期大学内部質保証体制図」を作成し教職員へ周知した。	②課題特に無し ③引き続き体制を整備し、内部質保証に向け取り組む	
		(根拠)四大自己点検委員会規程、教学マネジメント委員会規程、内部質保証体制図	(根拠)2021年度第2回自己点検委員会議事録				
	□内部質保証のための責任体制が明確になっているか。	内部質保証全般に関して責任ある組織は、自己点検委員会である。教学関係は教学マネジメント委員会を中心に、各学科で内部質保証の点検を行い、また学生・キャリア支援、大学運営・財務に係る各委員会や部署等において各々責任をもち、改善を行っている。	(課題:特に無し) ★内部質保証体制の図式化によりそれぞれの役割や責任体制を明確にする。	①同上	②課題特に無し ③-		四大自己点検委員会
		(根拠)四大自己点検委員会規程、教学マネジメント委員会規程、内部質保証体制図	(根拠)				

(エビデンスの例示)・内部質保証に関する全学的な方針を示す資料、・内部質保証のための組織及び責任体制を示す組織図・資料

6-2. 内部質保証のための自己点検・評価							
6-2-① 内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価の実施とその結果の共有	□内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価をどのように行っているか。	評価基準に準拠した「評価基準チェックシート」を使用し、認証評価の観点から本学における諸活動の自己点検を行っている。各委員会及び各部署において、前年度の実施状況を踏まえて、改善に必要な次年度計画を立て、PDCAを回している。	(課題:-) ★各種委員会のチェックシートに記載された「改善へ向けての取り組み(Act)」の進捗管理を委員会でを行う。	①2020年度評価基準チェックシートにおけるPDCAを確認し、必要に応じて、関連部署へ評価視点の捉え方の助言や実施内容の改善を促す等、個別にフィードバックを行った。	②課題特に無し ③-		四大自己点検委員会
		(根拠)2020年度及び2021年度評価基準チェックシート	(根拠)2021年度第2回自己点検委員会議事録				
		□エビデンスに基づく、自己点検・評価を定期的に行っているか。	定期的に行う自己点検では「評価基準チェックシート」の様式に根拠欄を設け、エビデンスの記入を行っている。また、事業を行う際には、必ずエビデンスを保管するよう各部署に呼びかけている。	(課題:エビデンスチェックが必要。) ★必要に応じて、エビデンスのチェックを行う。また、事業を行う際はエビデンスを保管するよう各部署に協力依頼する。	①定期的に行う自己点検では「評価基準チェックシート」の様式に根拠欄を設け、エビデンスの記入を行っている。	②課題特に無し ③必要に応じて、自己点検担当部署でエビデンスの確認を行う。	
		(根拠)評価基準チェックシート根拠欄	(根拠)2021年度評価基準チェックシート				
	□自己点検・評価の結果を学内で共有し、社会へ公表しているか。	毎年度、自己点検・評価の結果(評価基準チェックシート)を学内で共有し、公式Webサイトで公表している。	(課題:特に無し) ★-	①-	②課題特に無し ③-		四大自己点検委員会
		(根拠)公式Webサイト(情報の公表)	(根拠)				
6-2-② IR(Institutional Research)等を活用した十分な調査・データの収集と分析	□現状把握のための十分な調査・データの収集と分析を行える体制を整備しているか。	IR担当及び教学アセスメント担当を置き、学生生活実態調査、満足度調査、授業改善アンケート等の調査・分析や、収集したデータをもとに中退学の動向、入試種別ごとの動向、成績分布状況などを整理し分析している。	(課題:コロナの影響で、予測値算出には厳しいため、2020は現状把握にとどまった。) ★複数種類のデータを利用して、多面的な判断と予測値も含めた分析をする。	①IR担当及び教学アセスメント担当を置き、学生生活実態調査、満足度調査、授業改善アンケート等の調査・分析や、収集したデータをもとに中退学の動向、入試種別ごとの動向、成績分布状況などを整理し分析している。	②アセスメントプランに掲げられている調査で未実施の項目がある。 ③アセスメントプランに則り調査分析・データ分析を実施し、スケジュール通りのPDCAに取り組めるよう努力する。		IR 教学アセスメント担当
		(根拠)各種アンケート結果、データ分析結果	(根拠)各種アンケート結果、データ分析結果				

(エビデンスの例示)・内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価の項目を示す資料、・自己点検・評価及び認証評価などの外部評価の結果の共有と社会への公表の状況を示す資料、・IR機能の構築及び活動状況を示す資料

基準6. 内部質保証 (領域:組織体制、自己点検・評価、PDCAサイクル)

＜本基準の趣旨＞
 自主性・自律性を重視する大学の本質に照らし、大学の質保証は、基本的に大学の責任で行うことが求められます。そのため、評価機構では、自主性・自律性の裏付けを伴う継続的な自己点検・評価を通じて行う内部質保証を重点評価項目として位置付けています。内部質保証を効果的に実施していく上で、恒常的な組織体制を整備するとともに、その責任体制が明確になっていることが必要です。また、内部質保証は、学部・学科や研究科による三つのポリシーを起点とする教育の質保証と中長期的な計画を踏まえた大学全体の質保証の双方にわたって実施されるとともに、改善・改革のための営みとして行われることも大切です。加えて、認証評価などの外部質保証の結果を踏まえ、大学全体の改善につなげる仕組みとして内部質保証を機能させていくことも重要です。

基準項目	評価の視点	評価の視点に関わる自己判定の留意点	〔4〕【実施状況】 2022年3月現在	〔1〕2021【Plan】 ()は、前年度からの課題 ★印は改善に向けての取組み	〔1〕2021【Plan】の 〔2〕実施状況【Do】 ①実施状況(根拠)実施のエビデンス	〔3〕【Check, Act】 ②課題 ③改善に向けての取組み	検討する委員会等の名称
6-3. 内部質保証の機能性							
6-3-① 内部質保証のための学部学科、研究科等と大学全体のPDCAサイクルの仕組みの確立とその機能性	□三つのポリシーを起点とした内部質保証が行われ、その結果が教育の改善向上に反映されているか。	学科・研究科ともに学修成果の現状を把握し、改善に向けて取り組むための組織が必要である。	(課題: 学科内に内部質保証委員会の開催) ★内部質保証委員会を開催する。	①新たな委員会設置に代えて、合同FD委員会、教学マネジメント委員会、自己点検委員会の接続・連携を通して大学全体の内部質保証に取り組む必要性を確認。	②③期間レベルにおける質保証のための委員会間の課題共有や効率的運用など、シームレスな連携体制の確立。		教授会、大学運営協議会
		(根拠) 教学マネジメント委員会議事録、内部質保証体制図		(根拠) 大学運営協議会議事録			
	□自己点検・評価、認証評価及び設置計画履行状況等調査などの結果を踏まえた中長期的な計画に基づき、大学運営の改善・向上のために、内部質保証の仕組みが機能しているか。	【企・総】2021年度は第5次中長期計画(2022～2027年度)の策定に取り組み、大学運営の改善・向上のための内部質保証の仕組みとして、各取組み内容に数値目標を設定し、計画期間中の毎年度進捗状況を把握することとした。	(課題: 特になし) ★認証評価の結果等を踏まえ、第5次中長期基本項目(案)を基に、内部質保証の仕組みが機能する第5次中長期計画の策定に取り組む。	①2021年度は第5次中長期計画(2022～2027年度)の策定に取り組み、大学運営の改善・向上のための内部質保証の仕組みとして、各取組み内容に数値目標を設定し、計画期間中の毎年度進捗状況を把握することとした。	②2022年度より新たに取り組む。 ③内部質保証を図るため、毎年度の進捗確認に取り組む。		四大自己点検委員会
		(根拠) 沖縄キリスト教院第5次中長期計画		(根拠) 沖縄キリスト教院第5次中長期計画			

(エビデンスの例示)・三つのポリシーを起点とした教育の質保証活動とその結果に基づく改善状況を示す資料、・自己点検・評価、認証評価及び設置計画履行状況等調査などの結果への改善状況を示す資料

基準6 自己点検委員会 評価	内部質保証のための組織の整備、責任体制の確立については、21年度に策定した「内部質保証の全学的な方針」を全学的に明示し、これに基づいて質保証のための向上的な組織体制が整備され、その責任体制が明確に示されている。自主的・自律的な自己点検・評価の実施とその結果の共有については、昨年度の課題を解決するため、IR担当と教学アセスメント担当による各種データの分析を行っている。今後、内部質保証のための学部学科、研究科等と大学全体のPDCAサイクルの仕組みの確立とその機能性を保証するためには、IRや教学アセスメントをはじめ、各部署・各委員会間と学部・学科との連携を更に強化し、分析内容の検討や分析結果を踏まえたPDCAサイクルの改善に努めることが重要である。学科および研究科が中心となって教育の改善に向けて取り組むための実質的・効果的な仕組みづくりが急がれる。また、第5次中長期計画について、その取組内容に設定した数値目標については、明確に把握をし、次年度の改善へとつなげる体制を確実なものにすることが求められる。
-------------------	---